

令和8年度

鈴鹿市予算書

(一般会計・特別会計)

目 次

※ 一般会計予算	1
第1表 歳入歳出予算	
歳入	2
歳出	8
第2表 債務負担行為	12
第3表 地方債	15
予算に関する説明	
1 総括(歳入)	18
(歳出)	20
2 歳入	
1 市 税	22
2 地方譲与税	24
3 利子割交付金	26
4 配当割交付金	26
5 株式等譲渡所得割交付金	26
6 法人事業税交付金	28
7 地方消費税交付金	28
8 ゴルフ場利用税交付金	28
9 自動車取得税交付金	28
10 環境性能割交付金	28
11 地方特例交付金	28
12 地方交付税	30
13 交通安全対策特別交付金	30
14 分担金及び負担金	30
15 使用料及び手数料	32
16 国庫支出金	36
17 県支出金	44
18 財産収入	54
19 寄附金	56
20 繰入金	56
21 繰越金	58
22 諸収入	60
23 市債	68
3 歳出	
1 議会費	70
2 総務費	72
3 民生費	96
4 衛生費	116
5 労働費	126
6 農林水産業費	128
7 商工業費	134
8 土木費	136
9 消防費	150
10 教育費	156
11 災害復旧費	172
12 公債費	172
13 諸支出金	174
14 予備費	174
給与費明細書	176

債務負担行為に関する調書	194
地方債に関する調書	208
※ 国民健康保険事業特別会計予算	209
第1表 歳入歳出予算	
歳入	210
歳出	212
第2表 債務負担行為	214
予算に関する説明	
1 総括(歳入)	217
(歳出)	218
2 歳入	220
3 歳出	226
給与費明細書	236
債務負担行為に関する調書	246
※ 土地取得事業特別会計予算	249
第1表 歳入歳出予算	
歳入	250
歳出	251
第2表 地方債	252
予算に関する説明	
1 総括(歳入)	255
(歳出)	256
2 歳入	258
3 歳出	260
地方債に関する調書	262
※ 介護保険事業特別会計予算	263
第1表 歳入歳出予算	
歳入	264
歳出	265
予算に関する説明	
1 総括(歳入)	269
(歳出)	270
2 歳入	272
3 歳出	274
給与費明細書	276
※ 後期高齢者医療特別会計予算	287
第1表 歳入歳出予算	
歳入	288
歳出	289
予算に関する説明	
1 総括(歳入)	293
(歳出)	294
2 歳入	296
3 歳出	300
給与費明細書	304

令和 8 年度

鈴 鹿 市 一 般 会 計 予 算

議案第3号

令和8年度 鈴鹿市一般会計予算

令和8年度鈴鹿市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ82,840,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、12,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年2月20日提出

鈴鹿市長 末松 則子

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(千円)

款	項	金 額
1. 市税		31,300,417
	1. 市民税	14,314,350
	2. 固定資産税	13,596,489
	3. 軽自動車税	729,887
	4. 市たばこ税	1,400,686
	5. 鉱産税	5
	6. 入湯税	12,000
	7. 都市計画税	1,247,000
2. 地方譲与税		596,999
	1. 地方揮発油譲与税	145,570
	2. 自動車重量譲与税	420,000
	3. 地方道路譲与税	1
	4. 森林環境譲与税	31,428
3. 利子割交付金		20,000
	1. 利子割交付金	20,000
4. 配当割交付金		288,000

(千円)

款	項	金額
	1. 配当割交付金	288,000
5. 株式等譲渡所得割交付金		365,000
	1. 株式等譲渡所得割交付金	365,000
6. 法人事業税交付金		421,574
	1. 法人事業税交付金	421,574
7. 地方消費税交付金		4,900,000
	1. 地方消費税交付金	4,900,000
8. ゴルフ場利用税交付金		85,000
	1. ゴルフ場利用税交付金	85,000
9. 自動車取得税交付金		1
	1. 自動車取得税交付金	1
10. 環境性能割交付金		7,600
	1. 環境性能割交付金	7,600
11. 地方特例交付金		326,000
	1. 地方特例交付金	323,000
	2. 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	3,000

(千円)

款	項	金額
12. 地方交付税		5,113,000
	1. 地方交付税	5,113,000
13. 交通安全対策特別交付金		16,538
	1. 交通安全対策特別交付金	16,538
14. 分担金及び負担金		380,826
	1. 分担金	11,305
	2. 負担金	369,521
15. 使用料及び手数料		1,014,562
	1. 使用料	569,727
	2. 手数料	444,835
16. 国庫支出金		15,881,035
	1. 国庫負担金	13,081,256
	2. 国庫補助金	2,760,025
	3. 委託金	39,754
17. 県支出金		6,740,517
	1. 県負担金	4,441,056

(千円)

款	項	金額
	2. 県補助金	1,919,727
	3. 委託金	379,734
18. 財産収入		198,551
	1. 財産運用収入	96,456
	2. 財産売却収入	102,095
19. 寄附金		826,750
	1. 寄附金	826,750
20. 繰入金		6,122,947
	1. 繰入金	6,122,947
21. 繰越金		30,000
	1. 繰越金	30,000
22. 諸収入		2,526,783
	1. 延滞金	50,001
	2. 市預金利子	3,062
	3. 貸付金元利収入	617,650
	4. 受託事業収入	11,737

(千円)

款	項	金額
	5. 雑入	1,844,333
23. 市債		5,677,900
	1. 市債	5,677,900
歳	入	82,840,000
	合	計

歳 出

(千円)

款	項	金 額
1. 議会費		502,911
	1. 議会費	502,911
2. 総務費		9,484,872
	1. 総務管理費	7,737,104
	2. 徴税費	1,237,488
	3. 戸籍住民基本台帳費	314,344
	4. 選挙費	105,302
	5. 統計調査費	28,725
	6. 監査委員費	61,909
3. 民生費		35,196,749
	1. 社会福祉費	14,176,521
	2. 児童福祉費	18,303,889
	3. 生活保護費	2,710,757
	4. 災害救助費	5,582
4. 衛生費		10,788,534
	1. 保健衛生費	2,442,821

(千円)

款	項	金額
	2. 清掃費	8,335,418
	3. 水道費	10,295
5. 労働費		91,721
	1. 労働諸費	91,721
6. 農林水産業費		1,709,948
	1. 農業費	1,525,693
	2. 林業費	139,112
	3. 水産業費	45,143
7. 商工費		1,284,958
	1. 商工費	1,284,958
8. 土木費		8,305,887
	1. 土木管理費	759,829
	2. 道路橋りょう費	2,621,863
	3. 河川費	543,380
	4. 港湾費	12,146
	5. 都市計画費	3,781,597

(千円)

款	項	金額
	6. 住宅費	587,072
9. 消防費		3,175,218
	1. 消防費	3,175,218
10. 教育費		7,080,408
	1. 教育総務費	2,229,950
	2. 小学校費	1,919,293
	3. 中学校費	715,165
	4. 幼稚園費	298,104
	5. 社会教育費	165,671
	6. 保健体育費	1,752,225
11. 災害復旧費		120,000
	1. 農林水産施設災害復旧費	20,000
	2. 公共土木施設災害復旧費	100,000
12. 公債費		4,468,794
	1. 公債費	4,468,794
13. 諸支出金		600,000

(千円)

款	項	金額
	1. 普通財産取得費	600,000
14. 予備費		30,000
	1. 予備費	30,000
歳	出	計
		82,840,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
鈴鹿市土地開発公社に対する債務保証	令和8年度	鈴鹿市土地開発公社が事業資金として金融機関より借入れする元金1,000,000千円以内と、これに対する利子
インターネット接続系環境再構築費	令和8年度から 令和13年度まで	83,855千円
無線ネットワーク機器リース料	令和8年度から 令和13年度まで	33,082千円
三重県情報セキュリティクラウド負担金	令和8年度から 令和13年度まで	16,095千円
例規データベース検索システム運用 業務委託料	令和8年度から 令和14年度まで	18,865千円
公用車リース料(個人番号カード等交 付事務用)	令和8年度から 令和9年度まで	198千円
人事給与システム等運用保守料	令和8年度から 令和13年度まで	130,000千円
出退勤システムサーバー延長保守料	令和8年度から 令和9年度まで	500千円
文書等配送業務委託料	令和8年度から 令和12年度まで	32,340千円
総合案内業務委託料	令和8年度から 令和11年度まで	21,582千円
公共施設LED化業務委託料	令和8年度から 令和10年度まで	1,400,000千円
音声認識ソフトライセンス利用料	令和8年度から 令和9年度まで	924千円
戸籍住民課窓口業務委託料	令和8年度から 令和11年度まで	337,888千円
戸籍住民課窓口レジ保守業務委託料	令和8年度から 令和13年度まで	2,079千円
戸籍住民課窓口キャッシュレス決済利 用料	令和8年度から 令和13年度まで	1,521千円
県議会議員選挙執行事務費	令和8年度から 令和9年度まで	37,809千円
市議会議員市長選挙執行事務費	令和8年度から 令和9年度まで	68,648千円

事 項	期 間	限 度 額
私立保育所等施設整備費補助金	令和8年度から 令和9年度まで	135,000千円
公用車リース料(途切れのない支援事業用)	令和8年度から 令和10年度まで	824千円
看護師育成奨学金	令和8年度から 令和10年度まで	7,920千円
斎苑事業者選定支援アドバイザー等業務委託料	令和8年度から 令和9年度まで	65,665千円
医科医事システムリース料	令和8年度から 令和12年度まで	5,756千円
清掃センター焼却灰処理委託料	令和8年度から 令和9年度まで	266,701千円
クリーンセンター施設整備・運営事業	令和8年度から 令和10年度まで	30,000千円
不燃物リサイクルセンター運営事業	令和8年度から 令和12年度まで	645,824千円に物価変動による増減額、廃棄物処理に係る従量料金並びに消費税及び地方消費税を加算した額
地域公共交通計画策定業務委託料	令和8年度から 令和9年度まで	10,000千円
工業振興利子補給金	令和8年度から 令和12年度まで	1件10,000千円以内 貸付残額の3/100以内
工場等設置奨励金	令和8年度から 令和15年度まで	用地取得費助成金と合わせて1件1,000,000千円以内 前年度に賦課、納付された固定資産税相当額の第1年度から第6年度 各100/100
用地取得費助成金	令和8年度から 令和10年度まで	工場等設置奨励金と合わせて1件1,000,000千円以内 用地取得費の10%
産業用地開発支援事業補助金	令和8年度から 令和16年度まで	400,000千円
新企業育成貸付資金利子補給金	貸付日から 2か年以内	融資元金1件 15,000千円以内 利子 年1%
小規模事業資金保証料及び利子補給金	貸付日から 5か年以内	融資元金 三重県中小企業融資制度に基づく融資額内 保証料 年0.45~1.6% 利子 年1%
小規模事業者経営改善資金貸付設備資金利子補給金	貸付日から 5か年以内	融資元金 日本政策金融公庫融資額内 利子 年1%

事 項	期 間	限 度 額
生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付利子補給金	貸付日から 5か年以内	融資元金 日本政策金融公庫融資額内 利子 年1%
放置自転車撤去及び保管返還業務委託料	令和8年度から 令和11年度まで	11,000千円
道路新設改良事業	令和8年度から 令和9年度まで	85,000千円
地方道路整備事業	令和8年度から 令和11年度まで	668,000千円並びにその利子及び事務費
河川改良事業(用地取得費)	令和8年度から 令和9年度まで	26,000千円並びにその利子及び事務費
橋りょう耐震補強事業	令和8年度から 令和9年度まで	391,237千円
立地適正化計画策定業務委託料	令和8年度から 令和9年度まで	8,200千円
桜の森公園交通整理委託料	令和8年度から 令和9年度まで	600千円
学校図書館巡回指導員派遣委託料	令和8年度から 令和9年度まで	21,450千円
小中学校空調設備整備事業	令和8年度から 令和16年度まで	572,938千円
小学校長寿命化改修事業	令和8年度から 令和9年度まで	94,292千円
中学校長寿命化改修事業	令和8年度から 令和9年度まで	247,614千円
学校給食食材費	令和8年度から 令和9年度まで	363,000千円

第3表 地方債

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
庁舎等整備事業	31,300	証書借入	年利 5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入れの日から据置期間を含めて25か年以内に償還する。 ただし、市財政の都合により、償還年限を短縮又は繰上償還をなし、若しくは借換えすることができ。
庁舎等解体事業	53,300			
博物館施設整備事業	10,500			
クリーンセンター施設整備事業	3,082,400			
土地改良事業	73,600			
林道改良事業	7,800			
漁港新設改良事業	4,300			
交通安全施設整備事業	57,500			
道路新設改良事業	654,400			
橋りょう新設改良事業	683,000			
河川浚渫事業	20,000			
河川改良事業	81,300			
街路事業	119,000			
公園事業	40,500			
狭あい道路対策事業	23,000			
公営住宅改善事業	52,100			
消防施設整備事業	194,500			
防災施設整備事業	320,400			
小学校施設整備事業	58,200			
中学校施設整備事業	9,200			
給食センター施設整備事業	63,400			
災害復旧事業	38,200			

一般会計予算に関する説明

1. 総括

(歳入)

(千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 市税	31,300,417	30,534,317	766,100
2. 地方譲与税	596,999	617,429	△20,430
3. 利子割交付金	20,000	20,000	0
4. 配当割交付金	288,000	150,000	138,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	365,000	100,000	265,000
6. 法人事業税交付金	421,574	637,126	△215,552
7. 地方消費税交付金	4,900,000	4,700,000	200,000
8. ゴルフ場利用税交付金	85,000	85,000	0
9. 自動車取得税交付金	1	1	0
10. 環境性能割交付金	7,600	85,000	△77,400
11. 地方特例交付金	326,000	269,000	57,000
12. 地方交付税	5,113,000	5,409,000	△296,000
13. 交通安全対策特別交付金	16,538	15,742	796
14. 分担金及び負担金	380,826	395,931	△15,105
15. 使用料及び手数料	1,014,562	975,747	38,815
16. 国庫支出金	15,881,035	14,720,596	1,160,439

(千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
17. 県支出金	6,740,517	6,162,792	577,725
18. 財産収入	198,551	139,500	59,051
19. 寄附金	826,750	709,750	117,000
20. 繰入金	6,122,947	4,382,744	1,740,203
21. 繰越金	30,000	30,000	0
22. 諸収入	2,526,783	3,314,025	△787,242
23. 市債	5,677,900	3,596,300	2,081,600
歳入合計	82,840,000	77,050,000	5,790,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 議会費	502,911	433,811	69,100
2. 総務費	9,484,872	9,038,334	446,538
3. 民生費	35,196,749	33,204,532	1,992,217
4. 衛生費	10,788,534	7,162,447	3,626,087
5. 労働費	91,721	97,455	△5,734
6. 農林水産業費	1,709,948	1,779,865	△69,917
7. 商工費	1,284,958	1,231,156	53,802
8. 土木費	8,305,887	7,580,031	725,856
9. 消防費	3,175,218	3,501,048	△325,830
10. 教育費	7,080,408	7,237,146	△156,738
11. 災害復旧費	120,000	120,000	0
12. 公債費	4,468,794	4,534,175	△65,381
13. 諸支出金	600,000	1,100,000	△500,000
14. 予備費	30,000	30,000	0
歳 出 合 計	82,840,000	77,050,000	5,790,000

(千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国・県支出金	地方債	その他	
		98	502,813
497,132	95,100	1,554,456	7,338,184
18,695,920		1,295,783	15,205,046
1,056,921	3,082,400	1,310,617	5,338,596
		31,693	60,028
231,207	85,700	69,666	1,323,375
5,204		249,462	1,030,292
795,537	1,730,800	411,000	5,368,550
38,402	514,900	62,056	2,559,860
1,222,729	130,800	563,785	5,163,094
78,500	38,200	3,280	20
		478,523	3,990,271
		600,000	
			30,000
22,621,552	5,677,900	6,630,419	47,910,129

2. 歳入

(款) 1. 市税

(項) 1. 市民税

目	本年度	前年度	比較
1. 個人	12,772,165	12,105,231	666,934
2. 法人	1,542,185	1,846,224	△ 304,039
計	14,314,350	13,951,455	362,895

(款) 1. 市税

(項) 2. 固定資産税

目	本年度	前年度	比較
1. 固定資産税	13,585,000	13,171,000	414,000
2. 国有資産等所在市町村交付金	11,489	11,499	△ 10
計	13,596,489	13,182,499	413,990

(款) 1. 市税

(項) 3. 軽自動車税

目	本年度	前年度	比較
1. 軽自動車税	729,887	0	729,887
△. 環境性能割	-	45,174	△ 45,174

(千円)

節	金額	説明	
1. 現年課税分	12,610,165	均等割	323,385
		所得割	12,286,780
2. 滞納繰越分	162,000	滞納繰越分	162,000
1. 現年課税分	1,536,185	均等割	488,185
		法人税割	1,048,000
2. 滞納繰越分	6,000	滞納繰越分	6,000

(千円)

節	金額	説明	
1. 現年課税分	13,455,000	土地	4,075,000
		家屋	6,227,000
		償却資産	3,153,000
2. 滞納繰越分	130,000	滞納繰越分	130,000
1. 交付金	11,489	交付金	11,489

(千円)

節	金額	説明	
1. 現年課税分	708,441	原動機付自転車	22,679
		二輪の軽自動車	11,174
		三輪の軽自動車	20
		四輪の軽自動車	642,105
		小型特殊自動車	8,019
		二輪の小型自動車	24,444
2. 滞納繰越分	11,000	滞納繰越分	11,000
3. 環境性能割	10,446	環境性能割	10,446

(款) 1. 市税

(項) 3. 軽自動車税

目	本年度	前年度	比較
△. 種別割	-	710,498	△ 710,498
計	729,887	755,672	△ 25,785

(款) 1. 市税

(項) 4. 市たばこ税

目	本年度	前年度	比較
1. 市たばこ税	1,400,686	1,400,686	0
計	1,400,686	1,400,686	0

(款) 1. 市税

(項) 5. 鉱産税

目	本年度	前年度	比較
1. 鉱産税	5	5	0
計	5	5	0

(款) 1. 市税

(項) 6. 入湯税

目	本年度	前年度	比較
1. 入湯税	12,000	12,000	0
計	12,000	12,000	0

(款) 1. 市税

(項) 7. 都市計画税

目	本年度	前年度	比較
1. 都市計画税	1,247,000	1,232,000	15,000
計	1,247,000	1,232,000	15,000

(款) 2. 地方譲与税

(項) 1. 地方揮発油譲与税

目	本年度	前年度	比較
1. 地方揮発油譲与税	145,570	166,000	△ 20,430
計	145,570	166,000	△ 20,430

(千円)

節	金額	説明

(千円)

節	金額	説明
1. 現年課税分	1,400,686	従量割 1,400,686

(千円)

節	金額	説明
1. 現年課税分	5	現年課税分 5

(千円)

節	金額	説明
1. 現年課税分	12,000	現年課税分 12,000

(千円)

節	金額	説明
1. 現年課税分	1,234,000	現年課税分 1,234,000
2. 滞納繰越分	13,000	滞納繰越分 13,000

(千円)

節	金額	説明
1. 地方揮発油譲与税	145,570	地方揮発油譲与税 145,570

(款) 2. 地方譲与税

(項) 2. 自動車重量譲与税

目	本年度	前年度	比較
1. 自動車重量譲与税	420,000	420,000	0
計	420,000	420,000	0

(款) 2. 地方譲与税

(項) 3. 地方道路譲与税

目	本年度	前年度	比較
1. 地方道路譲与税	1	1	0
計	1	1	0

(款) 2. 地方譲与税

(項) 4. 森林環境譲与税

目	本年度	前年度	比較
1. 森林環境譲与税	31,428	31,428	0
計	31,428	31,428	0

(款) 3. 利子割交付金

(項) 1. 利子割交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 利子割交付金	20,000	20,000	0
計	20,000	20,000	0

(款) 4. 配当割交付金

(項) 1. 配当割交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 配当割交付金	288,000	150,000	138,000
計	288,000	150,000	138,000

(款) 5. 株式等譲渡所得割交付金

(項) 1. 株式等譲渡所得割交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 株式等譲渡所得割交付金	365,000	100,000	265,000
計	365,000	100,000	265,000

(千円)

節	金額	説明	
1. 自動車重量譲与税	420,000	自動車重量譲与税	420,000

(千円)

節	金額	説明	
1. 地方道路譲与税	1	地方道路譲与税	1

(千円)

節	金額	説明	
1. 森林環境譲与税	31,428	森林環境譲与税	31,428

(千円)

節	金額	説明	
1. 利子割交付金	20,000	利子割交付金	20,000

(千円)

節	金額	説明	
1. 配当割交付金	288,000	配当割交付金	288,000

(千円)

節	金額	説明	
1. 株式等譲渡所得割交付金	365,000	株式等譲渡所得割交付金	365,000

(款) 6. 法人事業税交付金

(項) 1. 法人事業税交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 法人事業税交付金	421,574	637,126	△ 215,552
計	421,574	637,126	△ 215,552

(款) 7. 地方消費税交付金

(項) 1. 地方消費税交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 地方消費税交付金	4,900,000	4,700,000	200,000
計	4,900,000	4,700,000	200,000

(款) 8. ゴルフ場利用税交付金

(項) 1. ゴルフ場利用税交付金

目	本年度	前年度	比較
1. ゴルフ場利用税交付金	85,000	85,000	0
計	85,000	85,000	0

(款) 9. 自動車取得税交付金

(項) 1. 自動車取得税交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 自動車取得税交付金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 10. 環境性能割交付金

(項) 1. 環境性能割交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 環境性能割交付金	7,600	85,000	△ 77,400
計	7,600	85,000	△ 77,400

(款) 11. 地方特例交付金

(項) 1. 地方特例交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 地方特例交付金	323,000	196,000	127,000
計	323,000	196,000	127,000

(千円)

節	金額	説明	
1. 法人事業税交付金	421,574	法人事業税交付金	421,574

(千円)

節	金額	説明	
1. 地方消費税交付金	4,900,000	地方消費税交付金	4,900,000

(千円)

節	金額	説明	
1. ゴルフ場利用税交付金	85,000	ゴルフ場利用税交付金	85,000

(千円)

節	金額	説明	
1. 自動車取得税交付金	1	自動車取得税交付金	1

(千円)

節	金額	説明	
1. 環境性能割交付金	7,600	環境性能割交付金	7,600

(千円)

節	金額	説明	
1. 地方特例交付金	323,000	地方特例交付金	323,000

(款)11. 地方特例交付金

(項) 2. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交

目	本年度	前年度	比較
1. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補 填特別交付金	3,000	73,000	△ 70,000
計	3,000	73,000	△ 70,000

(款)12. 地方交付税

(項) 1. 地方交付税

目	本年度	前年度	比較
1. 地方交付税	5,113,000	5,409,000	△ 296,000
計	5,113,000	5,409,000	△ 296,000

(款)13. 交通安全対策特別交付金

(項) 1. 交通安全対策特別交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 交通安全対策特別交付金	16,538	15,742	796
計	16,538	15,742	796

(款)14. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

目	本年度	前年度	比較
1. 農林水産業費分担金	7,025	9,000	△ 1,975
2. 土木費分担金	1,000	1,200	△ 200
3. 災害復旧費分担金	3,280	3,280	0
計	11,305	13,480	△ 2,175

付金

(千円)

節	金額	説明
1. 新型コロナウイルス 感染症対策地方税減 収補填特別交付金	3,000	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 3,000

(千円)

節	金額	説明
1. 地方交付税	5,113,000	普通交付税 4,623,000 特別交付税 490,000

(千円)

節	金額	説明
1. 交通安全対策特別交 付金	16,538	交通安全対策特別交付金 16,538

(千円)

節	金額	説明
1. 農業費分担金	2,025	土地改良事業費分担金 2,025
2. 林業費分担金	5,000	森林保全事業費分担金 5,000
1. 道路橋りょう費分 担金	1,000	道路新設改良事業費分担金 1,000
1. 農林水産施設災害復 旧費分担金	3,280	農地農業用施設災害復旧費分担金 3,280

(款)14. 分担金及び負担金

(項) 2. 負担金

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費負担金	93	124	△ 31
2. 民生費負担金	360,355	373,234	△ 12,879
3. 衛生費負担金	3,007	2,864	143
4. 教育費負担金	6,066	6,229	△ 163
計	369,521	382,451	△ 12,930

(款)15. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費使用料	69,542	69,538	4

(千円)

節	金額	説明	
1. 総務管理費負担金	93	旧伝染病隔離病舎管理事務費負担金	93
1. 社会福祉費負担金	27,238	養護老人ホーム措置費負担金	27,238
2. 児童福祉費負担金	333,117	母子生活支援施設措置費負担金	1
		子育て支援ショートステイ事業費負担金	262
		保育所保育料	332,554
		日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	300
1. 保健衛生費負担金	3,007	未熟児養育医療費負担金	3,007
1. 小学校費負担金	3,927	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	3,927
2. 中学校費負担金	2,085	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	2,085
3. 幼稚園費負担金	54	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	54

(千円)

節	金額	説明	
1. 総務管理費使用料	69,542	庁舎土地建物使用料	3,330
		鈴が谷運動広場使用料	1,222
		公民館使用料	792
		ふれあいセンター使用料	1,044
		文化会館使用料	624
		佐佐木信綱記念館使用料	12
		博物館観覧料	500
		図書館分館使用料	2
		男女共同参画センター使用料	1,056
		市立体育館使用料	45,447
		西部体育館使用料	3,016
		野球場使用料	2,852
		陸上競技場使用料	2,648
		鼓ヶ浦サン・スポーツランド使用料	6,997

(款)15. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本年度	前年度	比較
2. 民生費使用料	6,952	7,652	△ 700
3. 衛生費使用料	28,108	27,670	438
4. 労働費使用料	9,870	12,310	△ 2,440
5. 農林水産業費使用料	2,462	2,312	150
6. 商工費使用料	2,254	2,389	△ 135
7. 土木費使用料	438,329	400,293	38,036
8. 消防費使用料	10	10	0
9. 教育費使用料	12,200	0	12,200
計	569,727	522,174	47,553

(千円)

節	金額	説明	
1. 社会福祉費使用料	2	ベルホーム使用料	2
2. 児童福祉費使用料	6,950	一時預かり利用料	6,050
		病後児保育利用料	600
		乳児等通園支援制度（こども誰でも通園制度）利用料	300
1. 保健衛生費使用料	19,108	霊柩車使用料	6,897
		斎苑使用料	12,211
2. 清掃費使用料	9,000	不燃物リサイクルセンター土地使用料	9,000
1. 労働諸費使用料	9,870	共同作業場使用料	4,966
		労働福祉会館使用料	4,904
1. 農業費使用料	2,145	農村環境改善センター使用料	1,067
		法定外公共物占用料	1,078
2. 水産業費使用料	317	漁港占用料	317
1. 商工費使用料	2,254	伝統産業会館使用料	171
		共同倉庫使用料	861
		観光自動車駐車場使用料	1,222
1. 道路橋りょう費使用料	110,000	道路占用料	110,000
2. 河川費使用料	150	河川占用料	150
3. 都市計画費使用料	8,265	公園占用料	8,206
		公園使用料	59
4. 住宅費使用料	319,914	住宅使用料	285,928
		駐車場使用料	33,986
1. 消防費使用料	10	消防施設使用料	10
1. 小学校費使用料	8,100	学校施設使用料	8,100
2. 中学校費使用料	4,100	学校施設使用料	4,100

(款)15. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費手数料	85,530	88,898	△ 3,368
2. 衛生費手数料	336,544	341,303	△ 4,759
3. 土木費手数料	21,361	21,572	△ 211
4. 消防費手数料	1,400	1,800	△ 400
計	444,835	453,573	△ 8,738

(款)16. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較
1. 民生費国庫負担金	12,661,746	11,935,826	725,920

(千円)

節	金額	説明	
1. 総務管理費手数料	17,729	印鑑証明手数料	14,928
		印鑑登録証交付手数料	1,848
		諸証明手数料	952
		行政不服審査法関係手数料	1
2. 徴税費手数料	12,251	税務関係証明手数料	10,789
		自動車臨時運行許可手数料	1,162
		督促手数料	300
3. 戸籍住民基本台帳費 手数料	55,550	戸籍手数料	27,937
		住民基本台帳手数料	27,613
1. 保健衛生費手数料	5,430	犬の登録等手数料	534
		狂犬病予防注射済票交付手数料	4,896
2. 清掃費手数料	331,114	ごみ処理等手数料	323,663
		粗大ごみ収集業務手数料	7,300
		諸証明手数料	151
1. 土木管理費手数料	100	諸証明手数料	100
2. 都市計画費手数料	21,261	建築確認申請等手数料	9,140
		開発行為許可申請等手数料	3,490
		屋外広告物許可手数料	8,337
		適合証明手数料	292
		諸証明手数料	2
1. 消防費手数料	1,400	危険物取扱許可手数料	1,400

(千円)

節	金額	説明	
1. 社会福祉費国庫負担 金	2,780,952	国民健康保険基盤安定等負担金	187,849
		経過的福祉手当負担金	289
		特別障害者手当負担金	63,914

(款)16. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較
2. 教育費国庫負担金	352,810	317,620	35,190
3. 災害復旧費国庫負担金	66,700	66,700	0
計	13,081,256	12,320,146	761,110

(款)16. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費国庫補助金	125,364	678,093	△ 552,729

(千円)

節	金額	説明	
		自立支援給付費負担金	2,528,900
2. 児童福祉費国庫負担 金	8,037,448	乳児等のための支援給付交付金	96,336
		子育てのための施設等利用給付交付金	19,140
		子どものための教育・保育給付交付金	2,868,765
		助産施設措置費負担金	466
		母子生活支援施設措置費負担金	6,209
		児童手当負担金	3,690,573
		児童扶養手当負担金	236,398
		障害児福祉手当負担金	19,561
		障害児通所支援事業費負担金	1,100,000
3. 生活保護費国庫負担 金	1,843,346	生活扶助費等負担金	778,012
		医療扶助費等負担金	972,675
		介護扶助費負担金	66,637
		被保護者就労支援事業負担金	2,424
		住居確保給付金負担金	1,523
		重層的支援体制整備事業交付金	22,075
1. 教育総務費国庫負担 金	352,810	子どものための教育・保育給付交付金	175,630
		子育てのための施設等利用給付交付金	177,180
1. 公共土木施設災害復 旧費国庫負担金	66,700	公共土木施設災害復旧費負担金	66,700

(千円)

節	金額	説明	
1. 総務管理費国庫補助 金	125,364	個人番号カード交付事務費補助金	107,802
		地域女性活躍推進交付金	500
		外国人受入環境整備交付金	10,000

(款)16. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較
2. 民生費国庫補助金	740,391	521,788	218,603
3. 衛生費国庫補助金	1,020,539	391,840	628,699

(千円)

節	金額	説明	
		地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業補助金	562
		遺跡調査費補助金	6,500
1. 社会福祉費国庫補助 金	114,782	地域生活支援事業費補助金	73,962
		重層的支援体制整備事業交付金	40,820
2. 児童福祉費国庫補助 金	603,017	子ども・子育て支援交付金	241,840
		こども政策推進事業費補助金	1,500
		保育対策総合支援事業費補助金	106,738
		子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	560
		母子家庭等対策総合支援事業費補助金	8,261
		就学前教育・保育施設整備交付金	186,000
		重層的支援体制整備事業交付金	45,013
		児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	6,347
		困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金	3,293
		母子保健医療対策総合支援事業費補助金	3,465
3. 生活保護費国庫補助 金	22,592	就労準備支援事業費補助金	680
		生活保護適正実施推進事業費補助金	17,341
		中国残留邦人等支援事業費補助金	69
		子どもの学習・生活支援事業費補助金	1,058
		家計改善支援事業費補助金	3,286
		社会保障生計調査事業費補助金	158
1. 保健衛生費国庫補助 金	183,323	子ども・子育て支援交付金	7,035
		妊娠出産包括支援事業費補助金	5,142
		産婦健診事業費補助金	6,750
		未熟児養育医療費補助金	4,925
		感染症予防事業費等補助金	850
		多胎妊娠の妊婦健康診査支援事業補助金	137
		重層的支援体制整備事業交付金	7,488

(款)16. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較
4. 商工費国庫補助金	5,000	0	5,000
5. 土木費国庫補助金	728,614	658,176	70,438
6. 消防費国庫補助金	337	1,824	△ 1,487
7. 教育費国庫補助金	139,780	108,550	31,230

(千円)

節	金額	説明	
		母子保健医療対策総合支援事業費補助金	4,200
		妊婦のための支援給付交付金	140,000
		妊婦のための支援給付事業費補助金	2,431
		児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	27
		循環型社会形成推進交付金	4,338
2. 清掃費国庫補助金	837,216	循環型社会形成推進交付金	837,216
1. 商工費国庫補助金	5,000	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	5,000
1. 土木管理費国庫補助金	86,769	防災・安全交付金	86,769
2. 道路橋りょう費国庫補助金	342,770	社会資本整備総合交付金	93,250
		防災・安全交付金	107,070
		道路メンテナンス事業費補助金	142,450
3. 河川費国庫補助金	25,000	防災・安全交付金	25,000
4. 都市計画費国庫補助金	221,947	社会資本整備総合交付金	7,100
		防災・安全交付金	211,360
		空き家対策総合支援事業費補助金	3,487
5. 住宅費国庫補助金	52,128	社会資本整備総合交付金	2,137
		防災・安全交付金	49,991
1. 消防費国庫補助金	337	消防団設備整備費補助金	337
1. 教育総務費国庫補助金	10,853	幼稚園型一時預かり事業費補助金	2,944
		子ども・子育て支援交付金	3,060
		公立学校情報機器整備費補助金	838
		リーディングDXスクール事業補助金	1,000
		定住外国人就学支援事業補助金	3,011
2. 小学校費国庫補助金	40,567	小学校理科教育設備整備費等補助金	1,600
		小学校就学援助費補助金	58
		小学校特別支援教育就学奨励費補助金	3,201
		学校施設環境改善交付金	33,859

(款)16. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較
計	2,760,025	2,360,271	399,754

(款)16. 国庫支出金

(項) 3. 委託金

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費委託金	2,465	2,078	387
2. 民生費委託金	35,089	35,029	60
3. 消防費委託金	2,200	2,200	0
△. 教育費委託金	-	872	△ 872
計	39,754	40,179	△ 425

(款)17. 県支出金

(項) 1. 県負担金

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費県負担金	1,792	1,421	371
2. 民生費県負担金	4,251,722	3,948,203	303,519

(千円)

節	金額	説明	
		教育支援体制整備事業費補助金	1,849
3. 中学校費国庫補助金	12,350	中学校理科教育設備整備費等補助金	1,200
		中学校就学援助費補助金	186
		中学校特別支援教育就学奨励費補助金	4,941
		学校施設環境改善交付金	3,709
		教育支援体制整備事業費補助金	462
		部活動指導員配置促進事業補助金	1,852
4. 保健体育費国庫補助金	76,010	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	76,010

(千円)

節	金額	説明	
1. 総務管理費委託金	2,465	中長期在留者住居地届出等事務委託金	2,365
		自衛官募集事務委託金	100
1. 社会福祉費委託金	34,000	拠出年金事務委託金	34,000
2. 児童福祉費委託金	1,089	特別児童扶養手当法施行事務委託金	1,089
1. 消防費委託金	2,200	樋門管理委託金	2,200

(千円)

節	金額	説明	
1. 総務管理費県負担金	1,792	県移讓事務費交付金	1,792
1. 社会福祉費県負担金	2,226,170	国民健康保険基盤安定等負担金	555,768
		自立支援給付費負担金	1,264,450
		後期高齢者医療保険基盤安定負担金	403,891
		県移讓事務費交付金	2,061

(款)17. 県支出金

(項) 1. 県負担金

目	本年度	前年度	比較
3. 衛生費県負担金	2,823	2,115	708
4. 農林水産業費県負担金	158	122	36
5. 土木費県負担金	29,231	20,916	8,315
6. 消防費県負担金	8,197	9,179	△ 982
7. 教育費県負担金	147,133	140,093	7,040
計	4,441,056	4,122,049	319,007

(款)17. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費県補助金	7,146	6,076	1,070
2. 民生費県補助金	1,006,237	1,000,815	5,422

(千円)

節	金額	説明	
2. 児童福祉費県負担金	1,960,552	子育てのための施設等利用給付交付金	9,570
		私立保育所運営費負担金	956,255
		乳児等のための支援給付交付金	16,056
		助産施設措置費負担金	233
		母子生活支援施設措置費負担金	3,104
		児童手当負担金	425,026
		障害児通所支援事業費負担金	550,000
		県移譲事務費交付金	308
3. 生活保護費県負担金	65,000	生活保護費負担金	65,000
1. 保健衛生費県負担金	2,823	埋火葬費負担金	1,800
		県移譲事務費交付金	1,023
1. 農業費負担金	158	県移譲事務費交付金	158
1. 土木管理費県負担金	18,234	地籍調査費負担金	18,225
		県移譲事務費交付金	9
2. 都市計画費県負担金	10,997	県移譲事務費交付金	10,997
1. 消防費県負担金	8,197	消防学校職員派遣費負担金	8,197
1. 教育総務費県負担金	147,133	子どものための教育・保育給付事業費負担金	58,543
		子育てのための施設等利用給付交付金	88,590

(千円)

節	金額	説明	
1. 総務管理費県補助金	7,146	防犯カメラ設置事業補助金	1,000
		みえ森と緑の県民税市町交付金	4,630
		地域文化財総合活性化事業補助金	1,516
1. 社会福祉費県補助金	321,104	特定不妊治療費助成事業費補助金	5,812
		不育症治療費助成事業費補助金	614
		戦没者等の遺族に対する特別弔慰金事務市町交付金	53

(款)17. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	本年度	前年度	比較
3. 衛生費県補助金	33,559	34,524	△ 965

(千円)

節	金額	説明	
		障がい者医療費補助金	236,073
		地域生活支援事業費補助金	36,978
		高齢者地域福祉推進事業費補助金	1,784
		隣保館運営費補助金	20,930
		重層的支援体制整備事業交付金	18,860
2. 児童福祉費県補助金	685,133	子ども・子育て支援交付金	241,840
		私立保育所特別保育対策費補助金	42,700
		保育対策総合支援事業費補助金	25,721
		認可外保育施設補助金	105
		放課後児童対策費補助金	4,734
		子ども医療費補助金	275,270
		小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金	244
		ひとり親家庭学習支援ボランティア事業費補助金	2,917
		一人親家庭等医療費補助金	54,950
		みえ森と緑の県民税市町交付金	5,428
		重層的支援体制整備事業交付金	29,831
		児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	1,393
1. 保健衛生費県補助金	33,559	子ども・子育て支援交付金	4,381
		妊婦のための支援給付事業費補助金	1,215
		未熟児養育医療費補助金	2,462
		重層的支援体制整備事業交付金	1,871
		健康増進事業費補助金	6,741
		地域自殺対策強化事業補助金	388
		小児救急医療支援事業補助金	895
		小児救急地域医師研修事業費補助金	136
		骨髄等移植ドナー助成事業補助金	100
		A Y A世代のがん患者に対する在宅療養支援補助金	864

(款)17. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	本年度	前年度	比較
4. 農林水産業費県補助金	231,049	290,100	△ 59,051
5. 商工費県補助金	74	162	△ 88
6. 土木費県補助金	21,128	18,350	2,778
7. 消防費県補助金	25,868	13,265	12,603

(千円)

節	金額	説明	
		みえ森と緑の県民税市町交付金	376
		太陽光発電設備等設置費（個人向け）補助金	8,100
		浄化槽設置促進事業補助金	6,030
1. 農業費県補助金	201,629	農業委員会費交付金	4,560
		農地利用最適化交付金	3,030
		機構集積支援事業費補助金	3,163
		中山間地域等直接支払交付金	2,722
		新規就農・経営継承総合支援事業費補助金	50,360
		担い手確保・経営強化支援事業費補助金	15,000
		経営所得安定対策等推進事業費補助金	5,150
		多面的機能支払交付金	75,474
		農地利用効率化等支援交付金	30,000
		農地耕作条件改善事業費県補助金	2,240
		環境保全型農業直接支払事業交付金	2,353
		農村地域防災減災事業費補助金	7,000
		米・麦・大豆生産支援事業費補助金	577
2. 林業費県補助金	22,520	国補林道事業費補助金	13,020
		みえ森と緑の県民税市町交付金	9,500
3. 水産業費県補助金	6,900	海岸漂着物等対策費補助金	2,100
		農山漁村地域整備交付金	4,800
1. 商工費県補助金	74	三重県市町連携型中小企業金融支援補助金	74
1. 都市計画費県補助金	21,128	三重県移住支援事業費補助金	1,950
		みえ森と緑の県民税市町交付金	1,400
		住まい安心支援事業費補助金	17,612
		花とみどりの市町応援プロジェクト事業費補助金	166
1. 消防費県補助金	25,868	いのちを守る防災・減災総合補助金	19,106
		消防団充実強化促進事業費補助金	250
		石油貯蔵施設立地対策等補助金	6,512

(款)17. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	本年度	前年度	比較
8. 教育費県補助金	582,866	50,266	532,600
9. 災害復旧費県補助金	11,800	11,800	0
計	1,919,727	1,425,358	494,369

(款)17. 県支出金

(項) 3. 委託金

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費委託金	360,365	596,769	△ 236,404
2. 民生費委託金	735	848	△ 113
3. 商工費委託金	130	125	5
4. 土木費委託金	16,564	15,843	721

(千円)

節	金額	説明	
1. 教育総務費県補助金	63,706	幼稚園型一時預かり事業費補助金	2,944
		子どものための教育・保育給付事業費補助金	51,423
		子ども・子育て支援交付金	3,060
		外国人児童生徒受入促進事業費補助金	6,279
2. 中学校費県補助金	1,852	部活動指導員配置促進事業補助金	1,852
3. 社会教育費県補助金	2,508	子ども・地域活動推進事業費補助金	2,220
		学校支援地域本部推進事業補助金	288
4. 保健体育費県補助金	514,800	給食費負担軽減補助金	514,800
1. 農林水産施設災害復旧費県補助金	11,800	農林水産施設災害復旧費補助金	11,800

(千円)

節	金額	説明	
1. 総務管理費委託金	435	人権啓発事業委託金	435
2. 徴税費委託金	329,986	県民税徴収事務委託金	329,986
3. 戸籍住民基本台帳費委託金	165	人口動態調査委託金	165
4. 選挙費委託金	21,594	在外選挙人名簿登録委託金	33
		県議会議員知事選挙委託金	21,561
5. 統計調査費委託金	8,185	人口推計調査委託金	180
		諸統計調査委託金	91
		経済センサス委託金	7,914
1. 社会福祉費委託金	735	行旅病人死亡人取扱事務委託金	524
		社会福祉統計調査委託金	211
1. 商工費委託金	130	東海自然歩道維持管理委託金	130
1. 港湾費委託金	10,000	海岸等環境整備委託金	10,000
2. 都市計画費委託金	6,564	建築動態統計調査事務委託金	164

(款)17. 県支出金

(項) 3. 委託金

目	本年度	前年度	比較
5. 消防費委託金	1,800	1,800	0
6. 教育費委託金	140	0	140
計	379,734	615,385	△ 235,651

(款)18. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費財産運用収入	86,646	35,188	51,458
2. 民生費財産運用収入	35	35	0
3. 衛生費財産運用収入	7,790	1,762	6,028
4. 労働費財産運用収入	644	729	△ 85
5. 農林水産業費財産運用収入	116	116	0
6. 土木費財産運用収入	50	50	0
7. 消防費財産運用収入	859	859	0
8. 教育費財産運用収入	316	316	0
計	96,456	39,055	57,401

(千円)

節	金額	説明	
		公園維持管理委託金	6,400
1. 消防費委託金	1,800	樋門管理委託金	700
		排水機場管理委託金	1,100
1. 教育総務費委託金	140	人権教育アライメント事業委託金	140

(千円)

節	金額	説明	
1. 総務管理費財産運用	86,646	土地貸付収入	8,319
収入		建物貸付収入	8,193
		配当金	1,204
		基金運用利子	68,930
1. 社会福祉費財産運用	31	土地貸付収入	31
収入			
2. 児童福祉費財産運用	4	土地貸付収入	4
収入			
1. 保健衛生費財産運用	611	土地貸付収入	125
収入		建物貸付収入	486
2. 水道費財産運用収入	7,179	配当金	7,179
1. 労働諸費財産運用収	644	建物貸付収入	644
入			
1. 農業費財産運用収入	116	建物貸付収入	116
1. 住宅費財産運用収入	50	土地貸付収入	50
1. 消防費財産運用収入	859	建物貸付収入	859
1. 保健体育費財産運用	316	給食センター建物貸付収入	316
収入			

(款)18. 財産収入

(項) 2. 財産売払収入

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費財産売払収入	909	100	809
2. 消防費財産売払収入	250	121	129
3. 教育費財産売払収入	936	224	712
4. 諸支出金財産売払収入	100,000	100,000	0
計	102,095	100,445	1,650

(款)19. 寄附金

(項) 1. 寄附金

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費寄附金	826,560	709,560	117,000
2. 民生費寄附金	50	50	0
3. 教育費寄附金	140	140	0
計	826,750	709,750	117,000

(款)20. 繰入金

(項) 1. 繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 一般繰入金	4,440,000	3,200,000	1,240,000
2. 総務費繰入金	50,907	138,702	△ 87,795
3. 民生費繰入金	299,953	167,883	132,070

(千円)

節	金額	説明	
1. 総務管理費財産売払収入	909	不用物品売払収入	909
1. 消防費財産売払収入	250	不用物品売払収入	250
1. 保健体育費財産売払収入	936	不用物品売払収入	936
1. 普通財産取得費財産売払収入	100,000	市有地売払金	100,000

(千円)

節	金額	説明	
1. 総務管理費寄附金	826,560	まちづくり応援寄附金	1,500
		すずか応援寄附金	825,000
		多文化共生推進費寄附金	60
1. 社会福祉費寄附金	50	社会福祉事業費寄附金	50
1. 教育総務費寄附金	120	交通遺児見舞金寄附金	110
		教育用物品購入費寄附金	10
2. 保健体育費寄附金	20	学校給食費管理費寄附金	20

(千円)

節	金額	説明	
1. 一般繰入金	4,440,000	財政調整基金繰入金	4,440,000
1. 総務管理費繰入金	48,729	まちづくり応援基金繰入金	3,045
		すずか応援基金繰入金	45,684
2. 戸籍住民基本台帳費繰入金	2,178	すずか応援基金繰入金	2,178
1. 社会福祉費繰入金	19,528	社会福祉事業振興基金繰入金	222

(款)20. 繰入金

(項) 1. 繰入金

目	本年度	前年度	比較
4. 衛生費繰入金	636,080	232,577	403,503
5. 労働費繰入金	5,830	15,145	△ 9,315
6. 農林水産業費繰入金	59,238	21,021	38,217
7. 商工費繰入金	109,609	73,730	35,879
8. 土木費繰入金	3,000	19,890	△ 16,890
9. 消防費繰入金	26,338	13,238	13,100
10. 教育費繰入金	91,992	100,558	△ 8,566
11. 公債費繰入金	400,000	400,000	0
計	6,122,947	4,382,744	1,740,203

(款)21. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 繰越金	30,000	30,000	0
計	30,000	30,000	0

(千円)

節	金額	説明	
		すずか応援基金繰入金	19,306
2. 児童福祉費繰入金	280,425	社会福祉事業振興基金繰入金	265
		こども未来基金繰入金	300
		企業版ふるさと納税基金繰入金	1,100
		すずか応援基金繰入金	278,760
1. 保健衛生費繰入金	110,167	すずか応援基金繰入金	110,167
2. 清掃費繰入金	525,913	公共施設整備保全基金繰入金	500,000
		すずか応援基金繰入金	25,913
1. 労働諸費繰入金	5,830	企業版ふるさと納税基金繰入金	5,830
1. 農業費繰入金	2,275	ふるさと・水と土保全基金繰入金	1,224
		すずか応援基金繰入金	1,051
2. 林業費繰入金	56,963	森林環境基金繰入金	19,218
		すずか応援基金繰入金	37,745
1. 商工費繰入金	109,609	企業立地振興基金繰入金	13,200
		すずか応援基金繰入金	96,409
1. 都市計画費繰入金	3,000	緑の基金繰入金	3,000
1. 消防費繰入金	26,338	すずか応援基金繰入金	26,338
1. 教育総務費繰入金	61,677	すずか応援基金繰入金	61,677
2. 小学校費繰入金	30,179	すずか応援基金繰入金	30,179
3. 社会教育費繰入金	136	文化振興基金繰入金	100
		すずか応援基金繰入金	36
1. 公債費繰入金	400,000	減債基金繰入金	400,000

(千円)

節	金額	説明	
1. 前年度繰越金	30,000	一般繰越金	30,000

(款)22. 諸収入

(項) 1. 延滞金

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費延滞金	50,000	50,000	0
2. 民生費延滞金	1	1	0
△. 教育費延滞金	-	1	△ 1
計	50,001	50,002	△ 1

(款)22. 諸収入

(項) 2. 市預金利子

目	本年度	前年度	比較
1. 公債費市預金利子	3,062	1,342	1,720
計	3,062	1,342	1,720

(款)22. 諸収入

(項) 3. 貸付金元利収入

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費貸付金元利収入	2,640	2,640	0
2. 労働費貸付金元利収入	15,000	15,000	0
3. 商工費貸付金元利収入	100,010	100,010	0
4. 諸支出金貸付金元利収入	500,000	1,000,000	△ 500,000
計	617,650	1,117,650	△ 500,000

(款)22. 諸収入

(項) 4. 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較
1. 民生費受託事業収入	8,116	7,724	392
2. 農林水産業費受託事業収入	300	300	0

(千円)

節	金額	説明	
1. 徴税費延滞金	50,000	市税延滞金	50,000
1. 児童福祉費延滞金	1	保育料延滞金	1

(千円)

節	金額	説明	
1. 公債費市預金利子	3,062	預金利子	3,062

(千円)

節	金額	説明	
1. 総務管理費貸付金元 利収入	2,640	住宅新築資金等貸付金元利収入 福祉資金貸付金元利収入	2,400 240
1. 労働諸費貸付金元利 収入	15,000	シルバー人材センター運営資金貸付元金	15,000
1. 商工費貸付金元利収 入	100,010	商工組合中央金庫預託金	100,010
1. 普通財産取得費貸付 金元利収入	500,000	鈴鹿市土地開発公社貸付元金	500,000

(千円)

節	金額	説明	
1. 社会福祉費受託事業 収入	8,116	後期高齢者医療保険事業受託収入	8,116
1. 農業費受託事業収入	300	農業者年金事務受託収入	300

(款)22. 諸収入

(項) 4. 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較
3. 土木費受託事業収入	1,800	21,300	△ 19,500
4. 消防費受託事業収入	1,521	1,462	59
計	11,737	30,786	△ 19,049

(款)22. 諸収入

(項) 5. 雑入

目	本年度	前年度	比較
1. 議会費雑入	98	103	△ 5
2. 総務費雑入	381,629	216,851	164,778

(千円)

節	金額	説明	
1. 道路橋りょう費受託 事業収入	1,800	道路新設改良事業受託収入	1,800
1. 消防費受託事業収入	1,521	東名阪自動車道救急業務受託収入	1,521

(千円)

節	金額	説明	
1. 議会費雑入	98	通信料政務活動費負担分	92
		議会史売払い代	6
1. 総務管理費雑入	201,019	広告掲載料	1,987
		起債管理対応業務負担分	168
		太陽光発電売電収入	70
		文化財緊急発掘調査負担分	6,000
		図書購入助成金	16,496
		岡田文化財団等助成金	2,000
		市民会館ネーミングライツ料	1,200
		文化会館ネーミングライツ料	2,200
		市立体育館ネーミングライツ料	3,000
		石垣池公園陸上競技場ネーミングライツ料	2,000
		スポーツ振興くじ助成金	34,800
		コミュニティ助成金	8,300
		デジタル基盤改革支援補助金	44,327
		鈴鹿市史売払い代等	1,274
		三重県自治会連合会事務負担分	574
		刊行物掲載単価データ利用料金上下水道局負担分	192
		雇用保険料個人負担分等	76,431
2. 徴税费雑入	178,940	デジタル基盤改革支援補助金	178,938
		原動機付自転車等標識再交付代	2

(款)22. 諸収入

(項) 5. 雑入

目	本年度	前年度	比較
3. 民生費雑入	620,321	529,338	90,983
4. 衛生費雑入	306,267	353,112	△ 46,845
5. 労働費雑入	349	327	22
6. 農林水産業費雑入	525	14,114	△ 13,589
7. 商工費雑入	37,589	38,760	△ 1,171

(千円)

節	金額	説明	
3. 戸籍住民基本台帳費 雑入	1,670	デジタル基盤改革支援補助金 オンライン申請個人負担分	1,584 86
1. 社会福祉費雑入	493,706	鈴鹿亀山地区広域連合負担分 後期高齢者医療広域連合負担分 イベント参加等個人負担分 デジタル基盤改革支援補助金 亀山市費用負担分 緊急一時保護本人負担分等	407,158 12,772 10 72,702 183 881
2. 児童福祉費雑入	96,615	日本スポーツ振興センター共済給付金 デジタル基盤改革支援補助金 保育所職員給食費等	500 38,435 57,680
3. 生活保護費雑入	30,000	生活保護法による返還金等	30,000
1. 保健衛生費雑入	158,758	応急診療所収入 全国浄化槽推進市町村協議会通常総会旅費 狂犬病予防注射代等	155,498 24 3,236
2. 清掃費雑入	147,509	リサイクル物品売払収入 電力売払収入 容量確保契約金 ごみ収集カレンダー広告掲載料等	57,173 84,785 4,751 800
1. 労働諸費雑入	349	労働福祉会館光熱水費実費弁償金	349
1. 農業費雑入	525	経営継承・発展等支援事業費補助金 私用電気電話料	500 25
1. 商工費雑入	37,589	C-BUS広告協賛収入 C-BUS運行精算金 利子補給返還金 市民アイデア展協賛金 SUZUKAモノづくり企業応援事業参加企業負担分	2,504 34,493 322 20 250

(款)22. 諸収入

(項) 5. 雑入

目	本年度	前年度	比較
8. 土木費雑入	13,742	12,042	1,700
9. 消防費雑入	31,678	22,576	9,102
10. 教育費雑入	452,135	927,022	△ 474,887
計	1,844,333	2,114,245	△ 269,912

(千円)

節	金額	説明	
1. 土木管理費雑入	32	自転車売却代金等	32
2. 道路橋りょう費雑入	500	災害共済金	500
3. 都市計画費雑入	9	電力売払収入	9
4. 住宅費雑入	13,201	住宅入居敷金	2,587
		汚水処理場負担金収入等	10,614
1. 消防費雑入	31,678	消防団員等公務災害補償金収入	500
		消防団員退職報償金収入	11,565
		消防の連携・協力負担分	554
		防災航空隊職員派遣費負担分等	19,059
1. 教育総務費雑入	15,038	デジタル基盤改革支援補助金	12,566
		雇用保険料個人負担分等	2,472
2. 小学校費雑入	11,048	太陽光発電売電収入	1,000
		日本スポーツ振興センター充当補助返還金	46
		日本スポーツ振興センター共済給付金	10,000
		小学校私用電気電話料	2
3. 中学校費雑入	11,953	太陽光発電売電収入	924
		日本スポーツ振興センター充当補助返還金	27
		日本スポーツ振興センター共済給付金	11,000
		中学校私用電気電話料	2
4. 幼稚園費雑入	200	日本スポーツ振興センター共済給付金	200
5. 社会教育費雑入	805	市民講座参加料	105
		玉垣集会所光熱水費実費弁償金	700
6. 保健体育費雑入	413,091	太陽光発電売電収入	704
		学校給食費	412,360
		第二学校給食センター光熱水費実費弁償金	27

(款)23. 市債

(項) 1. 市債

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費市債	95,100	126,200	△ 31,100
2. 衛生費市債	3,082,400	667,000	2,415,400
3. 農林水産業費市債	85,700	172,600	△ 86,900
4. 土木費市債	1,730,800	1,275,500	455,300
5. 消防費市債	514,900	933,700	△ 418,800
6. 教育費市債	130,800	383,100	△ 252,300
7. 災害復旧費市債	38,200	38,200	0
計	5,677,900	3,596,300	2,081,600

(千円)

節	金額	説明	
1. 総務管理費市債	95,100	庁舎等整備事業債	31,300
		庁舎等解体事業債	53,300
		博物館施設整備債	10,500
1. 清掃費市債	3,082,400	クリーンセンター施設整備債	3,082,400
1. 農業費市債	73,600	土地改良事業債	73,600
2. 林業費市債	7,800	林道事業債	7,800
3. 水産業費市債	4,300	漁港新設改良事業債	4,300
1. 土木管理費市債	57,500	交通安全施設整備事業債	57,500
2. 道路橋りょう費市債	1,337,400	道路新設改良事業債	654,400
		橋りょう新設改良事業債	683,000
3. 河川費市債	101,300	緊急浚渫推進事業債	20,000
		河川改良事業債	81,300
4. 都市計画費市債	182,500	街路事業債	119,000
		公園事業債	40,500
		狭あい道路対策事業債	23,000
5. 住宅費市債	52,100	公営住宅改善事業債	52,100
1. 消防費市債	514,900	消防施設整備債	194,500
		防災施設整備債	320,400
1. 小学校費市債	58,200	小学校施設整備債	58,200
2. 中学校費市債	9,200	中学校施設整備債	9,200
3. 保健体育費市債	63,400	給食センター施設整備債	63,400
1. 農林水産施設災害復 旧費市債	4,900	農林水産施設災害復旧債	4,900
2. 公共土木施設災害復 旧費市債	33,300	公共土木施設災害復旧債	33,300

3. 歳出

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 議会費	502,911	433,811	69,100			98	502,813
計	502,911	433,811	69,100			98	502,813

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	159,213	人件費 1 1 人分	97,414
2. 給料	49,214	議員報酬	
3. 職員手当等	99,213	議長	7,572
4. 共済費	55,369	副議長	6,678
7. 報償費	226	議員	143,984
8. 旅費	5,945	議員期末手当	64,084
9. 交際費	300	議員共済会負担金	39,052
10. 需用費	6,737	議会総務費	
11. 役務費	5,063	議会及び議長交際費	300
12. 委託料	8,721	議会秘書業務費	149
13. 使用料及び賃借料	1,588	政務活動費	15,600
14. 工事請負費	94,677	議長会等各種団体活動費	1,135
18. 負担金補助及び交付金	16,645	事務局管理費	7,173
		議事調査費	
		議員研修費	295
		議事運営費	3,773
		委員会運営費	3,165
		委員会調査活動費	3,870
		広報広聴費	
		議会図書室管理費	889
		議会広報広聴費	13,101
		議場設備更新費	94,677

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 一般管理費	3,359,142	3,125,976	233,166	109,952		86,715	3,162,475
2. 人事管理費	978,685	630,254	348,431			49,595	929,090

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	32,413	人件費 220人分	
2. 給料	1,204,333	市長給料	13,080
3. 職員手当等	931,517	副市長給料	20,160
4. 共済費	676,497	特別職期末手当	15,457
5. 災害補償費	100	特別職共済費	7,740
7. 報償費	534	一般職	2,134,511
8. 旅費	3,191	会計年度任用職員給与等	569,341
9. 交際費	245	庁内LAN運用費	286,182
10. 需用費	8,682	情報システム共通費	50,734
11. 役務費	32,829	秘書業務費	
12. 委託料	255,685	市及び市長交際費	400
13. 使用料及び賃借料	130,784	全国市長会負担金等	3,284
17. 備品購入費	28,431	事務費	3,315
18. 負担金補助及び交付金	53,901	法務事務費	6,286
		情報公開・個人情報保護費	1,272
		物品調達費	1,710
		工事・業務委託等入札費	19,409
		工事検査・技術管理事務費	710
		市民参加推進事業費	4,218
		まちづくり応援補助事業費	2,685
		総合住民情報システム費	52,223
		証明書発行費	18,508
		証明書コンビニ交付事業費	29,088
		住民基本台帳ネットワーク事業費	11,725
		個人番号カード等交付事務費	106,919
		特別職報酬等審議会委員報酬	185
3. 職員手当等	836,268	退職手当	836,268

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
3. 文書広報費	141,634	152,067	△10,433			2,197	139,437
4. 財政管理費	3,221	253	2,968				3,221
5. 会計管理費	71,600	62,272	9,328			10,536	61,064

(千円)

節	金額	説明	
7. 報償費	80	職員研修費	14,000
8. 旅費	2,967	職員厚生費	15,108
10. 需用費	1,863	職員管理費	97,330
11. 役務費	392	職員共済組合補助	15,979
12. 委託料	109,718		
13. 使用料及び賃借料	7,566		
17. 備品購入費	836		
18. 負担金補助及び交付金	18,995		
1. 報酬	4,508	広報発行費	20,140
7. 報償費	1,785	ウェブサイト運営費	4,554
8. 旅費	227	テレビ広報費	3,053
10. 需用費	34,798	コミュニティFM広報費	2,818
11. 役務費	18,326	SNS広報費	979
12. 委託料	38,832	文書管理事務費	100,054
13. 使用料及び賃借料	43,103	市民相談事業費	9,948
18. 負担金補助及び交付金	55	広聴事業費	88
8. 旅費	52	財政管理費	3,221
10. 需用費	150		
11. 役務費	29		
12. 委託料	2,970		
13. 使用料及び賃借料	20		
1. 報酬	2,270	資金管理費	407
8. 旅費	48	財務会計事務管理費	71,193
10. 需用費	2,938		
11. 役務費	40,888		
12. 委託料	25,083		
13. 使用料及び賃借料	32		

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
6. 財産管理費	626,555	521,103	105,452		84,600	21,886	520,069
7. 企画費	82,647	74,636	8,011	10,562		6,560	65,525

(千円)

節	金額	説明	
18. 負担金補助及び交付金	341		
1. 報酬	940	登記事務費	1,499
8. 旅費	140	公有財産管理費	
10. 需用費	142,826	管理事務費	4,579
11. 役務費	33,779	公用車管理費	17,268
12. 委託料	218,564	庁舎等管理費	
13. 使用料及び賃借料	8,804	光熱水費	104,674
14. 工事請負費	216,868	通信運搬費	12,851
17. 備品購入費	1,810	施設管理委託料	188,067
18. 負担金補助及び交付金	354	維持管理費	47,990
26. 公課費	2,470	維持修繕費	92,397
		管理事務費	5,052
		解体費	147,064
		市有建築物営繕費	5,084
		公共施設照明LED化推進事業費	30
1. 報酬	2,400	政策形成費	882
2. 給料	13,858	シティプロモーション費	2,929
3. 職員手当等	3,904	東京事務所運営費	13,270
7. 報償費	538	DX推進費	9,733
8. 旅費	2,110	公民連携推進事業費	92
10. 需用費	763	総合計画推進費	420
11. 役務費	509	総合教育会議等運営費	30
12. 委託料	12,036	企業版ふるさと納税推進費	6,600
13. 使用料及び賃借料	15,158	多文化共生推進費	17,995
18. 負担金補助及び交付金	31,371	鈴鹿国際交流協会補助	30,302
		国際親善費	98
		公共施設マネジメント推進費	296

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
8. 地区市民センター 費	80,013	90,774	△10,761				80,013
9. コミュニティ費	106,033	103,901	2,132			1,222	104,811
10. 公平委員会費	627	690	△63				627
11. 公民館費	204,447	221,858	△17,411	630		1,906	201,911

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	2,114	管理運営費	
2. 給料	43,265	光熱水費	1,405
3. 職員手当等	12,302	通信運搬費	2,890
8. 旅費	515	施設管理委託料	2,214
10. 需用費	5,551	維持修繕費	1,350
11. 役務費	2,895	備品購入費	1,920
12. 委託料	3,023	事務費	70,234
13. 使用料及び賃借料	8,428		
17. 備品購入費	1,920		
10. 需用費	8,317	地域づくり推進事業費	88,512
11. 役務費	94	コミュニティセンター	
12. 委託料	9,182	光熱水費	3,606
18. 負担金補助及び交付金	88,440	管理運営委託料	7,000
		維持管理費	2,668
		鈴が谷運動広場	
		維持管理費	4,247
1. 報酬	322	公平委員会費	627
8. 旅費	165		
10. 需用費	10		
11. 役務費	1		
18. 負担金補助及び交付金	129		
1. 報酬	24,962	公民館管理運営費	
2. 給料	84,389	会計年度任用職員給与等	129,512
3. 職員手当等	24,679	光熱水費	32,240
8. 旅費	934	維持修繕費	14,206
10. 需用費	52,722	施設管理委託料	4,591
11. 役務費	3,598	運営委託料	1,174

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
12. 自治会費	112,559	112,534	25			574	111,985
13. 文化振興費	334,603	247,912	86,691			12,460	322,143
14. 文化財保護費	66,046	65,451	595	12,016		15,611	38,419

(千円)

節	金額	説明	
12. 委託料	9,523	事務費	9,140
13. 使用料及び賃借料	877	ふれあいセンター管理運営費	
17. 備品購入費	2,519	会計年度任用職員給与等	4,959
18. 負担金補助及び交付金	244	光熱水費	3,580
		維持修繕費	495
		施設管理委託料	1,830
		事務費	2,720
1. 報酬	522	自治会委託事務費	
7. 報償費	20,203	自治会事務委託料	89,731
8. 旅費	53	自治会長報償費	20,181
10. 需用費	50	自治会団体事務費	2,647
12. 委託料	89,731		
18. 負担金補助及び交付金	2,000		
1. 報酬	1,174	市民会館	
8. 旅費	77	維持修繕費	88,885
10. 需用費	10	事務費	45
11. 役務費	18	管理運営委託料	83,896
12. 委託料	208,304	文化会館	
13. 使用料及び賃借料	6,318	施設管理委託料	22,744
14. 工事請負費	89,885	維持修繕費	1,000
18. 負担金補助及び交付金	28,817	事務費	6,291
		管理運営委託料	101,664
		文化振興事業費	30,078
1. 報酬	18,471	金生水沼沢植物群落保護増殖事業費	955
2. 給料	5,530	文化財保護審議会費	428
3. 職員手当等	1,617	一般文化財保存事業費	
7. 報償費	975	伊勢型紙技術保存事業費	1,004

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
15. 博物館費	42,876	59,590	△16,714		10,500	15,130	17,246
16. 図書館費	213,191	164,398	48,793			17,003	196,188

(千円)

節	金額	説明	
8. 旅費	1,431	一般文化財保護事業費	13,044
10. 需用費	5,950	一般文化財活用事業費	2,468
11. 役務費	516	埋蔵文化財保護費	11,496
12. 委託料	23,211	遺跡調査費	14,037
13. 使用料及び賃借料	4,081	資料館等	
15. 原材料費	154	会計年度任用職員給与等	11,249
18. 負担金補助及び交付金	4,110	光熱水費	1,791
		施設管理委託料	3,818
		管理運営委託料	22
		事務費	3,078
		資料館等特別展事業費	2,656
1. 報酬	3,759	管理運営費	
2. 給料	2,765	会計年度任用職員給与等	7,542
3. 職員手当等	1,002	光熱水費	5,800
7. 報償費	90	維持修繕費	14,275
8. 旅費	72	施設管理委託料	6,508
10. 需用費	8,704	事務費	3,111
11. 役務費	420	博物館事業費	5,640
12. 委託料	10,182		
13. 使用料及び賃借料	1,657		
14. 工事請負費	14,075		
17. 備品購入費	115		
18. 負担金補助及び交付金	35		
1. 報酬	11,054	人件費 5人分	49,836
2. 給料	56,297	管理運営費	
3. 職員手当等	29,106	会計年度任用職員給与等	50,836
4. 共済費	8,635	光熱水費	10,001

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
17. 基金費	895,430	727,219	168,211			895,430	
18. 男女共同参画センター費	15,795	16,149	△354	500		1,485	13,810
19. スポーツ振興費	338,945	264,361	74,584			114,317	224,628

(千円)

節	金額	説明	
7. 報償費	35	維持修繕費	38,720
8. 旅費	374	施設管理費	13,375
10. 需用費	16,607	運営・サービス事業費	17,157
11. 役務費	937	図書購入費	18,880
12. 委託料	19,739	分館費	9,623
13. 使用料及び賃借料	10,012	ボランティア活動事業費	60
14. 工事請負費	40,345	図書館サービス推進事業費	
17. 備品購入費	19,980	運営・サービス事業費	4,308
18. 負担金補助及び交付金	70	地域サービス事業費	375
		分館費	20
24. 積立金	895,430	基金運用益金等積立金	68,930
		まちづくり応援基金積立金	1,500
		すずか応援基金積立金	825,000
1. 報酬	241	管理運営費	
7. 報償費	1,528	光熱水費	230
10. 需用費	877	施設管理委託料	3,420
11. 役務費	420	維持管理費	7,576
12. 委託料	9,076	維持修繕費	550
13. 使用料及び賃借料	225	相談事業費	1,677
17. 備品購入費	20	男女共同参画基本計画推進費	
18. 負担金補助及び交付金	3,408	女性活躍推進費	1,404
		啓発事業費	938
1. 報酬	24,385	スポーツ推進委員費	2,959
2. 給料	46,917	地域住民スポーツ活動費	25,476
3. 職員手当等	14,314	高齢者・健康スポーツ推進費	700
7. 報償費	4,570	スポーツクラブ振興費	570
8. 旅費	943	明日をひらく少年スポーツ育成事業費	1,513

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
20. 諸費	63,055	607,458	△544,403	1,572		11,260	50,223

(千円)

節	金額	説明	
10. 需用費	45,204	三重県スポーツ協会負担金	574
11. 役務費	757	鈴鹿市スポーツ協会補助	24,647
12. 委託料	84,273	シティマラソン開催費	6,000
13. 使用料及び賃借料	20,355	美し国三重市町対抗駅伝大会費	910
14. 工事請負費	64,444	全国大会等出場激励金	4,360
17. 備品購入費	20	自転車道維持管理費	1,881
18. 負担金補助及び交付金	32,763	学校体育施設開放運営費	6,759
		スポーツ施設管理運営費	
		会計年度任用職員給与等	83,881
		光熱水費	37,716
		施設管理委託料	60,936
		維持管理費	10,039
		維持修繕費	66,974
		事務費	3,050
1. 報酬	495	防犯事業費	2,964
7. 報償費	283	暴力追放事業費	158
8. 旅費	244	犯罪被害者等支援事業費	965
10. 需用費	4,704	防犯灯設置費補助	4,312
11. 役務費	1,260	防犯カメラ設置事業費	2,664
12. 委託料	6,947	集落間通学路防犯灯事業費	3,290
13. 使用料及び賃借料	5,017	過年度国庫補助金等返還金	10,000
18. 負担金補助及び交付金	34,105	集会所建設費補助	19,174
22. 償還金利子及び割引料	10,000	コミュニティ施設設備等購入費補助	7,500
		非核平和都市宣言費	561
		人権擁護協議会補助等	1,029
		人権尊重都市宣言費	210
		人権啓発事業費	8,392

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	7,737,104	7,248,856	488,248	135,232	95,100	1,263,887	6,242,885

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 税務総務費	616,858	622,239	△5,381			8,644	608,214
2. 賦課徴収費	620,630	396,270	224,360	329,986		231,747	58,897

(千円)

節	金額	説明	
		住宅新築資金等貸付事業費	1,699
		中長期在留者住居地届出等事務費	37
		自衛官募集事務費	100

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	61	人件費 66人分	508,090
2. 給料	233,487	過年度市税返還金等	104,000
3. 職員手当等	190,280	市税過納還付加算金	1,250
4. 共済費	84,323	固定資産評価審査委員会費	103
8. 旅費	5	総合住民情報システム費	3,049
10. 需用費	366	証明書発行費	366
12. 委託料	3,049		
18. 負担金補助及び交付金	1,037		
22. 償還金利子及び割引料	104,250		
1. 報酬	7,222	三重地方税管理回収機構負担金	16,072
2. 給料	5,115	債権回収対策事業費	1,878
3. 職員手当等	1,315	市税徴収費	
7. 報償費	100	会計年度任用職員給与等	6,430
8. 旅費	418	通信運搬費	27,469
10. 需用費	7,685	事務費	13,428
11. 役務費	58,707	総合住民情報システム費	356,809
12. 委託料	475,541	市民税・軽自動車税等賦課事務費	
13. 使用料及び賃借料	3,810	会計年度任用職員給与等	6,419
17. 備品購入費	10,518	通信運搬費	19,602

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	1,237,488	1,018,509	218,979	329,986		240,391	667,111

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 戸籍住民基本台帳費	314,344	362,008	△47,664	2,135		50,178	262,031
計	314,344	362,008	△47,664	2,135		50,178	262,031

(千円)

節	金額	説明	
18. 負担金補助及び交付金	50,199	軽自動車税課税事務共同処理負担金等	1,898
		事務費	12,268
		固定資産税賦課費	
		会計年度任用職員給与等	1,132
		通信運搬費	9,690
		固定資産評価（土地）業務委託料	93,532
		固定資産評価（家屋）業務委託料	51,517
		事務費	2,486

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	5,805	人件費 16人分	115,491
2. 給料	72,929	戸籍住民基本台帳管理業務費	189,155
3. 職員手当等	46,425	証明書発行費	8,481
4. 共済費	19,794	本人通知制度管理業務費	18
8. 旅費	245	住居表示整備費	
10. 需用費	2,248	事務費	1,199
11. 役務費	595		
12. 委託料	141,695		
13. 使用料及び賃借料	18,769		
17. 備品購入費	5,759		
18. 負担金補助及び交付金	80		

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 選挙管理委員会費	51,716	51,696	20	33			51,683
2. 選挙啓発費	423	433	△10				423
3. 県議会議員知事選挙費	22,255	88,197	△65,942	21,561			694
4. 市議会議員市長選挙費	30,908	0	30,908				30,908
△. 参議院議員選挙費	-	88,775	△88,775				
計	105,302	229,101	△123,799	21,594			83,708

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	2,424	人件費 4人分	39,356
2. 給料	16,414	委員会費	
3. 職員手当等	16,626	委員長報酬	696
4. 共済費	6,316	委員報酬	1,728
8. 旅費	135	委員会交際費	15
9. 交際費	15	全国市区選管連合会等負担金	114
10. 需用費	401	事務費	9,807
11. 役務費	31		
12. 委託料	4,233		
13. 使用料及び賃借料	4,904		
18. 負担金補助及び交付金	217		
7. 報償費	5	選挙常時啓発費	423
10. 需用費	361		
11. 役務費	57		
3. 職員手当等	1,679	選挙執行事務費	22,255
10. 需用費	3,357		
11. 役務費	7,426		
12. 委託料	8,901		
17. 備品購入費	892		
3. 職員手当等	2,079	選挙執行事務費	30,908
10. 需用費	3,938		
11. 役務費	7,426		
12. 委託料	17,465		

(款) 2. 総務費

(項) 5. 統計調査費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 統計調査総務費	20,720	26,794	△6,074	180			20,540
2. 諸統計費	8,005	393	7,612	8,005			
△. 国勢調査費	-	92,429	△92,429				
計	28,725	119,616	△90,891	8,185			20,540

(款) 2. 総務費

(項) 6. 監査委員費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 監査委員費	61,909	60,244	1,665				61,909

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	9,236	人件費 2人分	20,540
3. 職員手当等	7,393	人口推計調査費	180
4. 共済費	4,061		
10. 需用費	30		
1. 報酬	6,135	諸統計調査費	
3. 職員手当等	500	港湾統計調査費	64
10. 需用費	366	学校基本調査費	27
11. 役務費	704	経済センサス費	
13. 使用料及び賃借料	300	経済センサス調査区設定費	19
		経済センサス活動調査費	7,895

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	2,700	人件費 5人分	
2. 給料	28,569	常勤監査委員給料	6,300
3. 職員手当等	18,817	常勤監査委員期末手当	2,930
4. 共済費	11,191	常勤監査委員共済費	1,937
8. 旅費	244	一般職	44,118
10. 需用費	80	監査費	
11. 役務費	9	識見委員報酬	2,040
12. 委託料	212	議会選出委員報酬	660
18. 負担金補助及び交付金	87	委員費用弁償	178
		全国都市監査委員会等負担金	46
		事務費	3,700

(款) 2. 総務費

(項) 6. 監査委員費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	61,909	60,244	1,665				61,909

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 社会福祉総務費	4,854,677	4,619,844	234,833	776,992		248,877	3,828,808
2. 障がい者福祉費	541,182	541,721	△539	236,073		1,109	304,000

(千円)

節	金額	説明

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	506	人件費 77人分 653,301
2. 給料	306,041	地域改善対策事業費 1,518
3. 職員手当等	236,733	不妊治療助成費 11,651
4. 共済費	110,527	不育症治療助成費 1,233
7. 報償費	3,822	民生委員児童委員等補助 10,282
8. 旅費	24	社会福祉協議会補助 104,173
10. 需用費	1,113	社会福祉団体補助 2,230
11. 役務費	318	地域福祉推進事業費 13,903
12. 委託料	36,016	国民生活基礎調査費 211
13. 使用料及び賃借料	5,693	ホームレス支援事業費 830
17. 備品購入費	50	包括的支援体制事業費 29,122
18. 負担金補助及び交付金	2,778,088	社会福祉法人指導監査等事業費 648
19. 扶助費	12,879	戦傷病者戦没者遺族等援護事業事務費 194
27. 繰出金	1,362,867	戦没者追悼式事業費 1,513
		行旅病人及び行旅死亡人取扱事業費 524
		鈴鹿亀山地区広域連合負担金(介護保険分) 2,660,477
		国民健康保険事業特別会計繰出金 1,362,867
1. 報酬	1,044	障がい者医療費 526,081
8. 旅費	74	総合住民情報システム費 15,101
10. 需用費	177	
11. 役務費	6,186	
12. 委託料	25,395	

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
3. 障がい者自立支援費	5,496,414	4,974,338	522,076	4,004,073		44,080	1,448,261

(千円)

節	金額	説明	
17. 備品購入費	526		
19. 扶助費	507,780		
1. 報酬	3,460	自立支援給付費	
2. 給料	7,899	障害福祉サービス事業費	4,874,662
3. 職員手当等	3,103	療養介護医療事業費	23,014
7. 報償費	3,535	地域生活支援事業費	
8. 旅費	63	意思疎通支援事業費	14,706
10. 需用費	1,519	在宅重度障がい者と地域をつなぐ安心生活支援事業費	
11. 役務費	4,351		4,710
12. 委託料	256,873	手話奉仕員養成研修事業費	1,869
13. 使用料及び賃借料	1,397	ベルホーム	
17. 備品購入費	1,358	施設管理委託料	250
18. 負担金補助及び交付金	4,833,153	管理運営委託料	29,500
19. 扶助費	379,703	自立支援医療給付費	
		自立支援医療（育成医療）事業費	3,090
		自立支援医療（更生医療）事業費	151,910
		補装具給付等事業費	
		補装具事業費	60,000
		日常生活用具給付等事業費	50,000
		社会参加支援事業費	
		障がい者施策推進費	821
		社会福祉団体等活動費	544
		通所助成事業費	1,596
		福祉タクシー事業費	4,106
		社会参加促進事業費	3,918
		障がい者施策理解促進事業費	2,715
		日常生活支援事業費	

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
4. 老人福祉費	3,149,488	3,005,049	144,439	405,675		242,010	2,501,803

(千円)

節	金額	説明	
		相談支援事業費	78,478
		移動支援事業費	19,806
		日中一時支援事業費	73,200
		訪問入浴サービス事業費	3,000
		福祉ホーム事業費	2,654
		地域活動支援センター事業費	4,782
		障害福祉サービス費等加算事業費	1,337
		手当給付事業費	
		経過的福祉手当	387
		特別障害者手当	85,359
1. 報酬	4,969	人件費 1人分	9,398
2. 給料	9,784	老人ホーム入所判定委員会費	172
3. 職員手当等	5,861	敬老の日記念品費	54
4. 共済費	1,963	施設入所者措置費交付金	157,885
7. 報償費	1,679	老人クラブ補助	5,419
8. 旅費	46	在宅生活支援事業費	
10. 需用費	5,460	地域支援事業費 (任意事業)	58,511
11. 役務費	3,261	在宅高齢者等支援事業費	12,218
12. 委託料	184,160	障害者控除対象者認定事業費	499
13. 使用料及び賃借料	3,612	高齢者福祉計画策定費	3,329
18. 負担金補助及び交付金	215,264	介護職員初任者研修費等助成事業費	202
19. 扶助費	298	社会参加・生活支援推進事業費	
27. 繰出金	2,713,131	地域支援事業費 (総合事業)	21,064
		地域介護予防活動支援事業費	12,418
		生活支援体制整備事業費	36,586
		高齢者終活支援事業費	173
		在宅医療・介護連携推進事業費	16,854

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
5. 国民年金費	50,213	38,165	12,048	34,000		12,566	3,647
6. 隣保館費	84,547	79,206	5,341	20,930		29	63,588

(千円)

節	金額	説明	
		地域ケア会議推進事業費	488
		認知症施策推進事業費	
		認知症施策事業費	4,015
		地域支援事業費（任意事業）	1,900
		地域支援事業費（包括的支援事業）	59,194
		避難行動要支援者対策促進事業費	12,225
		後期高齢者医療広域連合負担金	21,903
		後期高齢者医療特別会計繰出金	2,713,131
		高齢者一体的実施事業費	1,850
1. 報酬	1,018	人件費 2人分	15,292
2. 給料	12,875	拠出年金事務費	8,782
3. 職員手当等	6,291	総合住民情報システム費	26,139
4. 共済費	2,570		
8. 旅費	96		
10. 需用費	731		
11. 役務費	100		
12. 委託料	25,285		
13. 使用料及び賃借料	360		
17. 備品購入費	887		
1. 報酬	3,175	人件費 6人分	50,033
2. 給料	31,644	管理運営費	
3. 職員手当等	19,836	会計年度任用職員給与等	9,427
4. 共済費	7,980	光熱水費	6,832
7. 報償費	1,487	燃料費	2,829
8. 旅費	55	施設管理委託料	2,770
10. 需用費	13,431	維持管理費	478
11. 役務費	224	維持修繕費	3,899

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	14,176,521	13,258,323	918,198	5,477,743		548,671	8,150,107

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 児童福祉総務費	2,118,406	1,712,283	406,123	909,640		29,720	1,179,046

(千円)

節	金額	説明	
12. 委託料	3,427	事務費	1,848
13. 使用料及び賃借料	596	入浴施設管理費	3,327
14. 工事請負費	2,352	隣保館運営事業費	3,104
17. 備品購入費	70		
18. 負担金補助及び交付金	270		

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	2,810	人件費 71人分	598,049
2. 給料	330,718	放課後児童対策費	609,536
3. 職員手当等	227,201	つどいの広場事業費	58,221
4. 共済費	100,917	子育て支援事業費	
7. 報償費	14,298	子育て支援総合コーディネート事業費	7,359
8. 旅費	262	乳幼児健康支援一時預かり事業費	19,803
10. 需用費	3,713	ファミリー・サポート・センター事業費	12,645
11. 役務費	402	子ども・子育て支援事業計画推進費	1,453
12. 委託料	112,221	こども政策推進事業費	5,976
13. 使用料及び賃借料	3,795	私立保育所運営費補助	8,646
14. 工事請負費	7,826	私立保育所補助事業費	
18. 負担金補助及び交付金	1,314,243	延長保育補助	37,982
		低年齢児保育補助	37,950
		一時預かり事業補助	40,667
		家庭支援推進保育補助	62,104
		特別支援保育補助	58,495
		私立保育所等保育体制強化事業費補助	44,640

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 児童措置費	13,882,023	13,667,493	214,530	10,247,351		513,033	3,121,639

(千円)

節	金額	説明	
		私立保育所等保育士処遇充実・定着化補助	26,136
		私立保育所等保育補助者雇上強化事業費補助	69,004
		私立保育所等休日保育補助	2,698
		私立保育所等医療的ケア児保育支援事業費補助	5,798
		多様な集団活動事業の利用支援事業費補助	480
		認可外保育施設運営費補助	2,088
		子育てのための施設等利用給付事業費	38,280
		特定教育・保育施設等研修事業費	957
		児童虐待・DV対策等総合支援事業費	42,840
		途切れのない支援事業費	40,578
		子どもと親の居場所づくり事業費	3,553
		いじめ調査委員会費	907
		重大事故検証委員会費	61
		放課後児童対策施設整備費補助	2,500
		私立保育所等施設整備費補助	279,000
1. 報酬	5,588	児童手当	
2. 給料	10,231	児童手当給付費	4,540,630
3. 職員手当等	2,984	児童手当給付事務費	19,949
8. 旅費	191	児童扶養手当	
10. 需用費	2,099	児童扶養手当給付費	709,196
11. 役務費	47,625	児童扶養手当給付事務費	11,827
12. 委託料	126,421	子どものための教育・保育給付事業費	5,249,295
18. 負担金補助及び交付金	7,554,988	乳児等のための支援給付事業費	128,488
19. 扶助費	6,131,896	助産施設入所者措置費	934
		母子生活支援施設入所者措置費	12,422
		子育て支援ショートステイ事業費	2,992
		障害児通所支援事業費	2,204,596

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
3. 母子福祉費	134,488	135,692	△1,204	66,128		1,374	66,986
4. 保育所費	2,093,346	1,991,239	102,107	46,702		171,881	1,874,763

(千円)

節	金額	説明	
		療育センター	
		施設管理委託料	100
		管理運営委託料	74,693
		手当給付事業費	
		障害児福祉手当	26,082
		特別児童扶養手当給付事務費	1,618
		補装具給付等事業費	
		小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費	488
		子ども医療費	898,713
2. 給料	2,558	児童健全育成事業費等	
3. 職員手当等	753	児童健全育成事業費	265
8. 旅費	5	ひとり親家庭相談費	3,433
10. 需用費	42	母子家庭自立支援給付金事業費	10,883
11. 役務費	4,077	ひとり親家庭学習支援事業費	3,890
12. 委託料	6,005	一人親家庭等医療費	116,017
18. 負担金補助及び交付金	265		
19. 扶助費	120,783		
1. 報酬	361,171	人件費 185人分	1,230,640
2. 給料	789,003	管理運営費	
3. 職員手当等	488,954	嘱託医報酬	5,716
4. 共済費	214,337	会計年度任用職員給与等	595,416
7. 報償費	60	事業費	127,723
8. 旅費	9,936	光熱水費	47,000
10. 需用費	178,949	施設管理委託料	14,094
11. 役務費	1,373	維持修繕費	29,510
12. 委託料	19,544	日本スポーツ振興センター共済掛金	457
13. 使用料及び賃借料	6,942	日本スポーツ振興センター共済給付金	500

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
5. 児童センター費	22,088	27,050	△4,962	4,624		4	17,460
6. 子育て支援センター費	44,038	41,251	2,787	12,794		1,100	30,144

(千円)

節	金額	説明	
14. 工事請負費	18,883	事務費	11,521
17. 備品購入費	3,015	一時預かり保育事業費	25,274
18. 負担金補助及び交付金	1,179	病後児保育事業費	5,495
1. 報酬	1,408	管理運営費	
2. 給料	10,229	会計年度任用職員給与等	14,754
3. 職員手当等	3,091	光熱水費	1,400
7. 報償費	463	施設管理委託料	838
8. 旅費	40	維持管理費	91
10. 需用費	2,004	維持修繕費	3,311
11. 役務費	204	事務費	950
12. 委託料	2,032	児童センター運営事業費	744
13. 使用料及び賃借料	16		
14. 工事請負費	2,460		
17. 備品購入費	104		
18. 負担金補助及び交付金	37		
1. 報酬	4,824	人件費 3人分	29,852
2. 給料	17,556	管理運営費	
3. 職員手当等	11,007	会計年度任用職員給与等	9,109
4. 共済費	5,390	光熱水費	1,830
7. 報償費	145	施設管理委託料	873
8. 旅費	157	維持修繕費	228
10. 需用費	2,538	事務費	388
11. 役務費	185	子育て支援センター支援活動事業費	1,758
12. 委託料	883		
13. 使用料及び賃借料	39		
17. 備品購入費	1,287		
18. 負担金補助及び交付金	27		

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
7. 子育て応援館費	9,500	8,074	1,426				9,500
計	18,303,889	17,583,082	720,807	11,287,239		717,112	6,299,538

(款) 3. 民生費

(項) 3. 生活保護費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 生活保護総務費	257,842	243,383	14,459	48,614			209,228
2. 扶助費	2,452,915	2,114,170	338,745	1,882,324		30,000	540,591

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	1,096	管理運営費	
2. 給料	2,558	会計年度任用職員給与等	4,315
3. 職員手当等	634	光熱水費	1,818
8. 旅費	27	施設管理委託料	2,389
10. 需用費	2,701	維持管理費	78
11. 役務費	87	維持修繕費	788
12. 委託料	2,389	事務費	112
18. 負担金補助及び交付金	8		

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	4,812	人件費 23人分	173,386
2. 給料	95,093	生活保護適正推進事業費	15,288
3. 職員手当等	67,866	追加給付事務体制整備等事業費	7,662
4. 共済費	29,105	生活保護事務費	18,553
7. 報償費	250	生活困窮者自立支援事業費	
8. 旅費	358	自立相談支援事業	29,268
10. 需用費	1,378	被保護者就労支援事業	3,258
11. 役務費	4,586	住居確保給付金	2,032
12. 委託料	50,244	子どもの学習・生活支援事業	2,118
13. 使用料及び賃借料	2,058	家計改善支援事業	4,930
18. 負担金補助及び交付金	2,092	就労準備支援事業	1,021
		事務費	168
		社会保障生計調査事業費	158
18. 負担金補助及び交付金	39,360	生活保護自立支援事業費	

(款) 3. 民生費

(項) 3. 生活保護費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	2,710,757	2,357,553	353,204	1,930,938		30,000	749,819

(款) 3. 民生費

(項) 4. 災害救助費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 災害救助費	5,582	5,574	8				5,582

(千円)

節	金額	説明	
19. 扶助費	2,413,555	生活扶助費	565,000
		住宅扶助費	301,600
		教育扶助費	6,443
		出産扶助費	636
		生業扶助費	3,361
		葬祭扶助費	1,000
		医療扶助費	1,296,300
		介護扶助費	88,806
		保護施設事務費	39,360
		就労自立給付金等	1,000
		生活扶助費等追加給付	147,200
		支援給付事業費	
		生活支援給付費	600
		住宅支援給付費	401
		医療支援給付費	600
		介護支援給付費	44
		配偶者支援金	564

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	166	救助物資購入費	4,890
8. 旅費	12	身体障害者等緊急保護費	95
10. 需用費	4,901	災害見舞金	400
11. 役務費	8	災害弔慰金支給等事業費	197
12. 委託料	95		

(款) 3. 民生費

(項) 4. 災害救助費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	5,582	5,574	8				5,582

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 保健衛生総務費	922,736	977,592	△54,856	190,082		94,582	638,072

(千円)

節	金額	説明
18. 負担金補助及び交付金	400	

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	3,761	人件費 19人分 176,402
2. 給料	93,652	妊婦乳幼児健康診査費 190,683
3. 職員手当等	67,183	妊娠出産包括支援事業費 33,564
4. 共済費	30,391	健康づくり地方推進費
7. 報償費	17,707	健康づくり推進事業費 1,167
8. 旅費	147	母子保健推進事業費
10. 需用費	4,253	母子保健事業費 25,732
11. 役務費	1,977	乳児家庭全戸訪問事業費 5,185
12. 委託料	227,634	出産・子育て応援事業費
13. 使用料及び賃借料	3,901	妊婦支援給付事業費 144,864
17. 備品購入費	199	妊婦等包括相談支援事業費 7,376
18. 負担金補助及び交付金	459,073	未熟児養育医療費 12,899
19. 扶助費	12,858	小児等在宅医療連携推進事業費 57
		地域医療振興費
		一次救急医療体制運営事業費 29,591
		病院群輪番制病院（二次救急医療）運営補助 82,257
		小児救急医療支援事業補助 1,344
		看護師育成奨学金貸与事業費 11,520
		地域医療推進事業費 9,041
		分娩取扱施設運営支援補助 5,667
		骨髄移植ドナー支援事業費 200

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 健康増進費	275,054	273,728	1,326	8,843		346	265,865
3. 予防費	767,394	663,162	104,232			5,762	761,632
4. 環境衛生費	53,095	56,779	△3,684	12,168		8,554	32,373

(千円)

節	金額	説明	
		公的病院施設設備整備費補助	
		鈴鹿回生病院	50,000
		地域がん診療連携拠点病院分	135,187
1. 報酬	1,096	健康増進事業費	
7. 報償費	789	健康教育費	1,199
10. 需用費	4,834	健康相談費	111
11. 役務費	3,285	訪問指導費	114
12. 委託料	262,525	健康診査費	3,038
13. 使用料及び賃借料	797	各種がん検診費	259,173
18. 負担金補助及び交付金	1,728	歯周病検診費	9,081
		自殺対策事業費	610
		若年がん患者在宅療養支援事業費	1,728
1. 報酬	2,273	結核検診費	564
8. 旅費	90	中学生ピロリ菌検査事業費	3,772
10. 需用費	1,736	定期予防接種費	746,018
11. 役務費	3,760	任意予防接種費	
12. 委託料	740,778	ムンプスワクチン接種費	5,593
18. 負担金補助及び交付金	18,757	特別の理由による予防接種費	97
		風しんワクチン（妊娠希望女性等）接種費	750
		インフルエンザワクチン（幼児）接種費	10,600
8. 旅費	55	畜犬等対策費	1,931
10. 需用費	656	専用水道事業費	188
11. 役務費	1,154	衛生害虫費	242
12. 委託料	5,535	狂犬病予防対策費	5,212
18. 負担金補助及び交付金	45,695	埋火葬費用支弁費	1,800
		水環境保全費	
		合併処理浄化槽設置費補助事業費	36,828

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
5. 公害対策費	11,777	12,116	△339	8,476		132	3,169
6. 斎苑費	132,224	116,787	15,437			32,081	100,143
7. 保健センター費	124,907	176,461	△51,554			126	124,781

(千円)

節	金額	説明	
		事務費負担金	6,894
7. 報償費	67	自然環境保全費	457
8. 旅費	95	地球温暖化防止啓発等推進事業費	252
10. 需用費	490	太陽光発電設備等設置費補助事業費	8,178
11. 役務費	170	生活環境調査費	1,707
12. 委託料	2,715	公害防止対策等事業費	1,183
13. 使用料及び賃借料	124		
18. 負担金補助及び交付金	8,116		
1. 報酬	2,538	人件費	13,142
2. 給料	7,868	管理運営費	
3. 職員手当等	2,764	会計年度任用職員給与等	2,133
4. 共済費	2,510	業務費	45,926
8. 旅費	205	光熱水費	6,300
10. 需用費	17,619	燃料費	9,553
11. 役務費	141	施設管理委託料	5,053
12. 委託料	77,779	維持管理費	150
13. 使用料及び賃借料	15	維持修繕費	21,235
14. 工事請負費	20,785	関連施設維持修繕費	50
		事務費	66
		施設整備費	28,616
2. 給料	46,474	人件費 12人分	96,788
3. 職員手当等	33,790	管理運営費	
4. 共済費	16,524	光熱水費	8,241
10. 需用費	11,368	施設管理委託料	6,831
11. 役務費	1,166	維持修繕費	700
12. 委託料	13,252	事務費	12,347
13. 使用料及び賃借料	2,333		

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
8. 応急診療所費	155,634	144,966	10,668	136		155,498	
計	2,442,821	2,421,591	21,230	219,705		297,081	1,926,035

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 清掃総務費	245,003	251,151	△6,148				245,003
2. 清掃業務費	1,073,011	1,021,622	51,389			13,876	1,059,135
3. 清掃センター費	1,510,174	1,508,379	1,795			429,645	1,080,529

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	213	管理運営費	
7. 報償費	86,135	光熱水費	1,554
10. 需用費	41,215	維持管理費	2,674
11. 役務費	5,895	運営費	150,329
12. 委託料	20,624	事務費	1,077
13. 使用料及び賃借料	1,552		

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	119,833	人件費 28人分	245,003
3. 職員手当等	83,151		
4. 共済費	42,019		
2. 給料	4,808	食品ロス削減推進事業費	132
3. 職員手当等	1,529	ごみ収集等事業費	958,546
7. 報償費	1,122	不法投棄対策費	29,539
8. 旅費	62	ごみ減量推進費	27,850
10. 需用費	21,484	ごみ資源化推進費	3,967
11. 役務費	998	ふれあい収集事業費	8,808
12. 委託料	1,029,205	施設跡地管理費	
13. 使用料及び賃借料	1,145	旧施設	38,443
14. 工事請負費	4,284	その他分	4,921
17. 備品購入費	2,020	環境施設管理費	805
18. 負担金補助及び交付金	6,354		
10. 需用費	154	管理運営費	
11. 役務費	120	業務費	268,644

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
4. クリーンセンター 費	4,870,973	1,175,687	3,695,286	837,216	3,082,400	500,000	451,357
5. 地域整備開発費	8,143	24,431	△16,288				8,143
6. 不燃物リサイクル センター費	628,114	749,291	△121,177			70,015	558,099

(千円)

節	金額	説明	
12. 委託料	1,507,262	維持管理費	7,818
18. 負担金補助及び交付金	1,700	事務費	1,162
26. 公課費	938	改修対策事業費	
		管理運営費	1,232,550
1. 報酬	2,763	人件費 8人分	75,362
2. 給料	36,880	管理運営費	
3. 職員手当等	25,703	会計年度任用職員給与等	2,843
4. 共済費	12,779	業務費	27,000
8. 旅費	774	光熱水費	47,000
10. 需用費	75,693	燃料費	137
11. 役務費	369	施設管理委託料	96,464
12. 委託料	132,117	維持管理費	930
13. 使用料及び賃借料	13	維持修繕費	9,926
14. 工事請負費	4,583,876	事務費	502
18. 負担金補助及び交付金	6	施設整備費	4,610,809
8. 旅費	26	地域整備開発費	8,143
10. 需用費	1,688		
11. 役務費	58		
12. 委託料	1,250		
18. 負担金補助及び交付金	5,121		
1. 報酬	3,960	管理運営費	
8. 旅費	65	業務費	27,424
10. 需用費	4,083	維持管理費	6,641
11. 役務費	490	維持修繕費	10,653
12. 委託料	459,693	事務費	5,874
13. 使用料及び賃借料	68,714	用地管理費	68,576
14. 工事請負費	10,903	周辺環境美化費	900

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	8,335,418	4,730,561	3,604,857	837,216	3,082,400	1,013,536	3,402,266

(款) 4. 衛生費

(項) 3. 水道費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 水道費	10,295	10,295	0				10,295
計	10,295	10,295	0				10,295

(款) 5. 労働費

(項) 1. 労働諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 労働諸費	91,721	97,455	△5,734			31,693	60,028
計	91,721	97,455	△5,734			31,693	60,028

(千円)

節	金額	説明	
16. 公有財産購入費	78,543	2期整備運営事業費	
17. 備品購入費	1,658	管理運営費	429,503
18. 負担金補助及び交付金	5	施設整備費	78,543

(千円)

節	金額	説明	
18. 負担金補助及び交付金	10,295	水道事業会計補助	10,295

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	8,014	人件費 2人分	16,014
3. 職員手当等	5,645	職業訓練費補助等	7,329
4. 共済費	2,355	一ノ宮共同作業場運営費	151
7. 報償費	304	シルバー人材センター運営支援事業費	29,800
8. 旅費	168	勤労者福祉支援事業費	4,130
10. 需用費	528	労働福祉会館	
11. 役務費	907	管理運営委託料	20,116
12. 委託料	28,637	維持修繕費	171
13. 使用料及び賃借料	340	雇用経済政策推進事業費	10,713
18. 負担金補助及び交付金	29,823	中小企業退職金共済制度等奨励事業費	3,297
20. 貸付金	15,000		

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 農業委員会費	101,192	100,914	278	10,753		300	90,139
2. 農業総務費	1,017,334	975,016	42,318	98,240		3,983	915,111

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	16,483	人件費 7人分	66,183
2. 給料	33,164	委員会費	
3. 職員手当等	21,635	委員報酬	15,504
4. 共済費	11,584	委員費用弁償	53
8. 旅費	289	地区委員会事務委託料	10,051
10. 需用費	1,339	三重県農業会議等負担金	1,046
11. 役務費	2,300	事務費	2,627
12. 委託料	13,320	農業者年金事務費	300
13. 使用料及び賃借料	32	農地情報管理事務費	2,898
18. 負担金補助及び交付金	1,046	農地台帳整備事業費	2,530
1. 報酬	5,993	人件費 24人分	214,625
2. 給料	111,844	農業後継者育成費	153
3. 職員手当等	76,541	地域農政推進対策費	3,202
4. 共済費	36,677	地産地消推進事業費	683
7. 報償費	154	新規就農・経営継承総合支援事業費	51,360
8. 旅費	321	担い手確保・経営強化支援事業費	15,000
10. 需用費	2,961	農業近代化資金利子補給金	3,903
11. 役務費	381	北勢地方卸売市場負担金	3,006
12. 委託料	4,497	農用地利用集積特別対策事業費	3,946
13. 使用料及び賃借料	549	農地利用計画地区情報管理費	497
18. 負担金補助及び交付金	611,439	農地利用効率化等支援事業費	30,000
23. 投資及び出資金	165,977	下水道事業会計繰出金	
		農業集落排水事業分	669,908
		農村環境改善センター	
		会計年度任用職員給与等	15,565
		光熱水費	1,335
		施設管理委託料	2,315

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
3. 農業振興費	103,470	101,200	2,270	8,080			95,390
4. 畜産業費	10,359	13,359	△3,000				10,359
5. 土地改良費	293,338	355,071	△61,733	84,714	73,600	3,103	131,921

(千円)

節	金額	説明	
		維持修繕費	1,000
		事務費	836
7. 報償費	330	生産調整推進対策費	
8. 旅費	20	水田営農促進費	96,750
10. 需用費	1,061	特産物振興費	3,005
11. 役務費	50	環境保全型農業直接支援対策事業費	3,138
12. 委託料	144	米・麦・大豆生産支援事業費	577
13. 使用料及び賃借料	20		
18. 負担金補助及び交付金	101,845		
10. 需用費	246	家畜伝染病予防費	2,776
18. 負担金補助及び交付金	10,113	畜産振興費	
		畜産経営支援事業費	2,583
		畜産環境施設整備費補助	5,000
1. 報酬	980	市費単独大規模事業費	5,859
8. 旅費	69	水路・溜池等整備事業費	7,625
10. 需用費	474	三重用水事業費	43,484
11. 役務費	149	県営事業負担金	
12. 委託料	19,020	鈴鹿川沿岸7期	53,200
14. 工事請負費	7,500	徳田地区	15,750
15. 原材料費	800	栄地区	37,240
18. 負担金補助及び交付金	264,346	寺井池地区	4,732
		土地改良事業費補助	2,186
		市費単独小規模事業費	6,000
		資材費	800
		維持管理費	4,416
		多面的機能支払交付金事業費	100,634
		土地改良区設立・運営指導費	912

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	1,525,693	1,545,560	△19,867	201,787	73,600	7,386	1,242,920

(款) 6. 農林水産業費

(項) 2. 林業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 林業総務費	68,362	70,556	△2,194	9,500		16,382	42,480
2. 林道費	70,750	17,011	53,739	13,020	7,800	45,581	4,349
計	139,112	87,567	51,545	22,520	7,800	61,963	46,829

(款) 6. 農林水産業費

(項) 3. 水産業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 水産業総務費	10,514	10,313	201				10,514

(千円)

節	金額	説明	
		農村地域防災減災事業費	7,000
		農地耕作条件改善事業費	3,500

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	3,881	人件費 1人分	8,273
3. 職員手当等	2,786	鳥獣被害対策費	12,689
4. 共済費	1,606	森林保全事業費	14,619
8. 旅費	47	森林経営管理事業費	32,781
10. 需用費	1,234		
11. 役務費	89		
12. 委託料	55,026		
18. 負担金補助及び交付金	3,693		
10. 需用費	237	維持管理費	49,050
11. 役務費	13	林道改良費	21,700
12. 委託料	48,800		
14. 工事請負費	21,700		

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	5,025	人件費 1人分	10,514
3. 職員手当等	3,694		
4. 共済費	1,795		

(款) 6. 農林水産業費

(項) 3. 水産業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 水産業振興費	7,186	7,082	104				7,186
3. 漁港管理費	15,743	8,743	7,000	2,100		317	13,326
4. 漁港新設改良費	11,700	120,600	△108,900	4,800	4,300		2,600
計	45,143	146,738	△101,595	6,900	4,300	317	33,626

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 商工総務費	850,847	806,751	44,096	5,000		70,955	774,892

(千円)

節	金額	説明	
12. 委託料	1,100	水産業振興事業費補助	7,186
18. 負担金補助及び交付金	6,086		
10. 需用費	150	維持管理費	6,690
12. 委託料	14,093	維持修繕費	9,053
14. 工事請負費	1,500		
10. 需用費	100	施設整備費	
12. 委託料	11,600	漁港施設長寿命化	11,700

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	73,265	人件費 17人分	149,689
3. 職員手当等	54,328	鈴鹿亀山地区広域連合負担金（消費生活センター分）	19,991
4. 共済費	25,504	消費者保護事業費	86
7. 報償費	15,325	モノづくり元気企業支援事業費	3,440
8. 旅費	306	ものづくり産業支援センター事業費	16,851
10. 需用費	3,746	伝統産業会館	
11. 役務費	9,041	管理運営委託料	15,794
12. 委託料	627,566	維持修繕費	190
13. 使用料及び賃借料	1,166	地域資源発掘活用事業費	8,889
18. 負担金補助及び交付金	40,600	すずか応援寄附金推進費	400,000
		新公共交通計画策定事業費	10,000
		西部地域C-BUS運行事業費	105,538
		南部地域C-BUS運行事業費	90,513
		廃止代替バス路線運行委託事業費	8,462
		地域公共交通ネットワーク形成促進費	21,404

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 商工業振興費	380,562	373,323	7,239	74		125,731	254,757
3. 観光費	53,549	51,082	2,467	130		52,776	643
計	1,284,958	1,231,156	53,802	5,204		249,462	1,030,292

(款) 8. 土木費

(項) 1. 土木管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 土木総務費	480,496	462,132	18,364	18,234			462,262

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	2,558	未来のモノづくり人材育成事業費	174
3. 職員手当等	836	共同倉庫運営費	769
7. 報償費	156	企業立地推進事業費	
8. 旅費	836	企業誘致費	23,115
10. 需用費	1,688	工業振興利子補給金	8,312
11. 役務費	364	工場等設置奨励金	148,348
12. 委託料	21,728	雇用奨励金	4,500
13. 使用料及び賃借料	970	用地取得費助成金	54,441
18. 負担金補助及び交付金	251,426	中小企業育成費	123,075
20. 貸付金	100,000	中小企業指導育成事業費	12,400
		物産振興費	2,236
		商店街近代化促進費	1,500
		駅周辺施設管理費	1,692
7. 報償費	50	観光振興費	36,154
8. 旅費	98	モータースポーツ等振興支援事業費	2,952
10. 需用費	2,288	鈴鹿F1日本GP地域活性化協議会費	9,500
11. 役務費	1,008	モータースポーツ団体支援事業費	1,124
12. 委託料	5,606	観光自動車駐車場管理運営費	1,222
13. 使用料及び賃借料	353	海浜観光施設維持管理費	1,343
18. 負担金補助及び交付金	44,146	鈴鹿山溪施設維持管理費	1,124
		東海自然歩道維持管理費	130

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	212,253	人件費 51人分	449,272

(款) 8. 土木費

(項) 1. 土木管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 交通安全対策費	279,333	218,708	60,625	86,769	57,500	32	135,032
計	759,829	680,840	78,989	105,003	57,500	32	597,294

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋りょう費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 道路橋りょう総務費	303,319	312,883	△9,564			600	302,719

(千円)

節	金額	説明	
3. 職員手当等	160,950	地籍調査費	31,224
4. 共済費	76,069		
8. 旅費	4		
10. 需用費	243		
11. 役務費	275		
12. 委託料	30,630		
18. 負担金補助及び交付金	72		
1. 報酬	1,281	交通安全運動費	5,502
7. 報償費	370	自転車駐車場管理費	14,984
8. 旅費	28	放置自転車対策費	9,065
10. 需用費	16,275	交通安全施設維持管理事業費	32,550
11. 役務費	33	交通安全施設整備事業費	48,000
12. 委託料	158,260	道路安全維持管理事業費	1,442
13. 使用料及び賃借料	14,300	道路交通安全対策事業費	
14. 工事請負費	82,962	算所309号線	13,000
15. 原材料費	3,000	歩道整備事業費	
18. 負担金補助及び交付金	2,824	歩行者空間（グリーン帯）	9,400
		その他	145,390

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	2,058	人件費 32人分	268,809
2. 給料	130,416	道路、橋りょう台帳管理費	13,500
3. 職員手当等	93,178	幹線道路計画推進費	
4. 共済費	45,215	幹線道路整備促進業務費	5,311

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋りょう費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 道路維持費	471,362	459,802	11,560			110,000	361,362
3. 道路新設改良費	977,347	1,037,681	△60,334	199,550	654,400	2,800	120,597

(千円)

節	金額	説明	
7. 報償費	105	道路管理費	15,699
8. 旅費	996		
10. 需用費	4,999		
11. 役務費	1,720		
12. 委託料	20,138		
13. 使用料及び賃借料	64		
18. 負担金補助及び交付金	3,930		
21. 補償補填及び賠償金	500		
10. 需用費	4,880	維持修繕費	471,362
11. 役務費	200		
12. 委託料	447,100		
14. 工事請負費	6,000		
15. 原材料費	12,770		
17. 備品購入費	150		
18. 負担金補助及び交付金	262		
1. 報酬	979	新設改良事業費	
8. 旅費	1,960	新設改良	298,290
10. 需用費	2,733	生活道路用地業務費	4,495
11. 役務費	6,539	未登記処理業務費	997
12. 委託料	97,169	幹線道路用地業務費	8,770
13. 使用料及び賃借料	781	舗装事業費	465,413
14. 工事請負費	750,382	地方道路整備事業費	
16. 公有財産購入費	68,287	加佐登鼓ヶ浦線	3,000
18. 負担金補助及び交付金	2,004	安塚393号線	112,000
21. 補償補填及び賠償金	46,513	平野三日市線	33,300
		三日市地子町線外	15,000
		平野74号線外	25,000

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋りょう費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
4. 橋りょう維持費	4,800	4,100	700				4,800
5. 橋りょう新設改良費	865,035	419,998	445,037	143,220	683,000		38,815
計	2,621,863	2,234,464	387,399	342,770	1,337,400	113,400	828,293

(款) 8. 土木費

(項) 3. 河川費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 河川総務費	150,190	148,717	1,473				150,190
2. 河川維持費	80,740	80,741	△1		20,000	150	60,590
3. 水路費	193,105	173,696	19,409				193,105

(千円)

節	金額	説明	
		その他	500
		国県道路整備関連事業費	4,582
		鈴鹿四日市道路用地先行取得事業費	6,000
12. 委託料	4,400	維持修繕費	4,800
14. 工事請負費	400		
8. 旅費	150	橋りょう整備事業費	2,400
10. 需用費	20	橋りょう耐震・長寿命化事業費	862,635
11. 役務費	25		
12. 委託料	484,807		
13. 使用料及び賃借料	3		
14. 工事請負費	380,000		
18. 負担金補助及び交付金	30		

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	71,230	人件費 19人分	149,942
3. 職員手当等	53,389	河川協会等負担金	248
4. 共済費	25,323		
18. 負担金補助及び交付金	248		
10. 需用費	70	河川維持管理事業費	80,740
12. 委託料	68,455		
13. 使用料及び賃借料	15		
14. 工事請負費	12,200		
1. 報酬	979	新設改良事業費	16,200
8. 旅費	39	水路維持管理事業費	144,208

(款) 8. 土木費

(項) 3. 河川費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
4. 河川改良費	119,345	113,451	5,894	25,000	81,300		13,045
計	543,380	516,605	26,775	25,000	101,300	150	416,930

(款) 8. 土木費

(項) 4. 港湾費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 港湾管理費	12,146	12,150	△4	10,000			2,146
計	12,146	12,150	△4	10,000			2,146

(款) 8. 土木費

(項) 5. 都市計画費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 都市計画総務費	669,892	642,191	27,701	101,660	23,000	24,261	520,971

(千円)

節	金額	説明			
10. 需用費	4,449	水路整備事業費	32,697		
11. 役務費	371				
12. 委託料	115,998				
13. 使用料及び賃借料	207				
14. 工事請負費	69,640				
15. 原材料費	800				
18. 負担金補助及び交付金	622				
8. 旅費	333	河川整備事業費			
10. 需用費	534			北長太川整備費	51,000
12. 委託料	1,000			稲生新川整備費	24,000
13. 使用料及び賃借料	908			その他河川整備費	44,345
14. 工事請負費	116,570				

(千円)

節	金額	説明	
8. 旅費	97	海岸維持管理事業費	12,146
10. 需用費	19		
12. 委託料	10,000		
18. 負担金補助及び交付金	2,030		

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	2,000	人件費 55人分	486,527

(款) 8. 土木費

(項) 5. 都市計画費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 街路事業費	298,675	252,969	45,706	131,010	119,000		48,665

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	237,863	緑化推進事業費	3,000
3. 職員手当等	169,475	都市計画推進費	
4. 共済費	82,423	都市計画審議会委員報酬	788
7. 報償費	24,425	都市計画業務費	1,332
8. 旅費	626	立地適正化計画策定費	13,700
10. 需用費	1,949	景観形成推進費	
11. 役務費	4,344	景観審議会等委員報酬	172
12. 委託料	25,100	景観形成業務費	88
13. 使用料及び賃借料	3,743	屋外広告物業務費	6,659
14. 工事請負費	55,100	狭あい道路対策費	
17. 備品購入費	2,397	事務費	25,003
18. 負担金補助及び交付金	59,447	業務費	54,300
21. 補償補填及び賠償金	1,000	建築審査会費	
		建築審査会委員報酬	61
		事務費	68
		建築確認等業務費	5,674
		ブロック塀等除却工事事業助成費	1,872
		アスベスト対策費	
		民間建築物アスベスト対策支援事業費	250
		木造住宅等耐震対策支援事業	
		木造住宅耐震診断事業費	8,261
		木造住宅耐震補強設計費補助	5,100
		木造住宅耐震補強工事費補助	46,625
		空き家対策費	7,699
		移住・定住促進事業費	2,713
10. 需用費	30	地方道路整備事業費	
11. 役務費	676	汲川原橋徳田線（庄野・国府区間）2期	251,675

(款) 8. 土木費

(項) 5. 都市計画費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
3. 下水道費	2,435,510	2,377,808	57,702				2,435,510
4. 公園費	377,520	380,044	△2,524	27,966	40,500	8,274	300,780
計	3,781,597	3,653,012	128,585	260,636	182,500	32,535	3,305,926

(款) 8. 土木費

(項) 6. 住宅費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 住宅管理費	587,072	482,960	104,112	52,128	52,100	264,883	217,961

(千円)

節	金額	説明	
12. 委託料	22,760	末広千代崎線	12,000
14. 工事請負費	228,000	県営事業負担金	35,000
16. 公有財産購入費	6,200		
18. 負担金補助及び交付金	35,000		
21. 補償補填及び賠償金	6,009		
18. 負担金補助及び交付金	2,313,245	下水道事業会計繰出金	
23. 投資及び出資金	122,265	公共下水道事業分	2,435,510
1. 報酬	979	公園緑地維持管理費	288,076
7. 報償費	1,665	枝葉木粉碎（チップ化）費	1,178
8. 旅費	66	施設整備費	14,266
10. 需用費	36,393	公園施設長寿命化維持修繕費	9,000
11. 役務費	887	公園施設長寿命化施設整備費	65,000
12. 委託料	229,515		
13. 使用料及び賃借料	420		
14. 工事請負費	95,200		
15. 原材料費	800		
17. 備品購入費	5,832		
18. 負担金補助及び交付金	5,763		

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	41,862	人件費 9人分	80,828
3. 職員手当等	28,972	管理運営費	
4. 共済費	13,701	維持管理費	11,002
8. 旅費	12	訴訟費	3,374

(款) 8. 土木費

(項) 6. 住宅費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	587,072	482,960	104,112	52,128	52,100	264,883	217,961

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 常備消防費	2,349,228	2,242,609	106,619	14,709		23,204	2,311,315

(千円)

節	金額	説明	
10. 需用費	128	退去者敷金還付金	5,246
11. 役務費	3,611	管理運営委託料	380,305
12. 委託料	388,023	住宅セーフティネット事業費	
14. 工事請負費	104,257	公的賃貸住宅再生事業費	1,250
18. 負担金補助及び交付金	10	市営住宅再生整備事業費	105,067
21. 補償補填及び賠償金	1,250		
22. 償還金利子及び割引料	5,246		

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	915,127	人件費 219人分	2,154,355
3. 職員手当等	871,663	消防管理費	
4. 共済費	367,565	消防長交際費	20
7. 報償費	225	消防長会負担金	614
8. 旅費	1,317	職員厚生費	10,849
9. 交際費	20	職員研修費	6,225
10. 需用費	88,513	事務費	2,446
11. 役務費	9,737	火災・救助等活動費	
12. 委託料	17,109	自動車等管理費	18,593
13. 使用料及び賃借料	4,581	備品購入費	329
17. 備品購入費	1,032	防災ヘリ等負担金	7,543
18. 負担金補助及び交付金	72,337	事務費	14,209
26. 公課費	2	消防署所施設等管理費	
		光熱水費	27,344
		施設管理委託料	10,447

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 非常備消防費	81,663	82,459	△796	587		12,065	69,011
3. 消防施設費	216,547	1,009,989	△793,442		194,500	250	21,797

(千円)

節	金額	説明	
		維持管理費	27
		通信指令費	
		通信運搬費	4,417
		施設管理委託料	178
		防災行政無線等負担金	963
		消防救急無線共通波負担金	1,631
		消防通信指令事務協議会負担金	51,559
		火災予防費	1,400
		救急活動費	
		自動車等管理費	15,423
		事務費	12,754
		救急啓発費	283
		救急救命士等養成費	5,893
		消防啓発費	1,726
1. 報酬	41,273	消防団活動費	
5. 災害補償費	500	団員活動費	7,706
7. 報償費	11,644	自動車等管理費	4,392
8. 旅費	1,569	北勢支会等負担金	631
9. 交際費	20	分団運営費等交付金	1,400
10. 需用費	10,794	消防団管理費	
11. 役務費	352	団員報酬	17,266
12. 委託料	1,436	団員出動手当	25,576
18. 負担金補助及び交付金	14,075	団及び団長交際費	20
		団員厚生費	1,266
		団員等公務災害補償費及び共済基金負担金	2,145
		団員退職等報償金及び共済基金負担金	21,261
8. 旅費	250	消防署所等維持修繕費	2,000

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
4. 災害対策費	527,780	165,991	361,789	23,106	320,400	26,537	157,737
計	3,175,218	3,501,048	△325,830	38,402	514,900	62,056	2,559,860

(千円)

節	金額	説明	
10. 需用費	2,098	消防水利等整備費	19,763
13. 使用料及び賃借料	6	消防車両等整備費	150,250
17. 備品購入費	194,528	高規格救急車等整備費	44,534
18. 負担金補助及び交付金	19,665		
1. 報酬	5,235	防災対策推進費	2,248
7. 報償費	11,568	防災情報等収集・提供事業費	20,774
8. 旅費	459	防災無線維持管理費	7,859
10. 需用費	26,535	総合防災情報システム整備費	325,808
11. 役務費	5,501	防災施設環境整備費	
12. 委託料	85,788	避難所等環境整備費	25,573
13. 使用料及び賃借料	2,809	防災啓発推進事業費	147
14. 工事請負費	375,613	防災力向上支援事業費	
17. 備品購入費	5,598	自主防災組織育成費	8,704
18. 負担金補助及び交付金	8,674	災害時要援護者宅家具固定事業費	1,556
		個別避難計画策定費	3,146
		木造住宅耐震シェルター設置事業費	1,500
		河川防災センター	
		維持管理費	15,161
		維持修繕費	842
		排水機場等維持管理事業費	51,640
		排水機場等整備事業費	57,000
		水防訓練水防団出場手当	2,429
		災害出動手当	2,742
		防災資器材等費	651

(款) 10. 教育費

(項) 1. 教育総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 教育委員会費	17,674	17,703	△29				17,674
2. 事務局費	658,903	640,269	18,634			13,184	645,719
3. 教育振興費	1,527,798	1,370,384	157,414	574,642		44,107	909,049

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	3,600	人件費 1人分	
2. 給料	7,824	教育長給料	7,824
3. 職員手当等	3,639	教育長期末手当	3,639
4. 共済費	2,232	教育長共済費	2,232
9. 交際費	40	委員会費	
11. 役務費	5	委員報酬	3,600
18. 負担金補助及び交付金	334	委員会交際費	45
		市町教育委員会連絡協議会等負担金	334
1. 報酬	8,020	人件費 43人分	
2. 給料	317,729	一般職	474,723
3. 職員手当等	222,718	会計年度任用職員給与等	150,110
4. 共済費	80,289	教育委員会事務局運営費	948
5. 災害補償費	25	学校保健事業費	90
7. 報償費	48	就学時健康診断費	1,905
8. 旅費	339	就学事務費	30,422
10. 需用費	2,074	就学支援委員会費	705
11. 役務費	883		
12. 委託料	24,685		
13. 使用料及び賃借料	1,038		
17. 備品購入費	630		
18. 負担金補助及び交付金	425		
1. 報酬	42,892	私立幼稚園教諭処遇充実・定着化補助	4,342
2. 給料	57,086	幼稚園型一時預かり事業費	8,835
3. 職員手当等	17,140	子どものための教育・保育給付事業費	395,564
4. 共済費	821	子育てのための施設等利用給付事業費	355,291
7. 報償費	28,435	子ども・子育て支援交付事業費	9,180
8. 旅費	2,629	私立幼稚園振興費補助	4,649

(款) 10. 教育費

(項) 1. 教育総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
4. 学校建設費	25,575	0	25,575			19,544	6,031

(千円)

節	金額	説明	
10. 需用費	7,018	特別支援教育推進事業費	2,117
11. 役務費	12,384	教育相談事業費	3,928
12. 委託料	145,246	私学振興費補助	4,088
13. 使用料及び賃借料	425,508	教育情報化推進費	488,472
17. 備品購入費	849	小中学校警備事業費	6,336
18. 負担金補助及び交付金	787,790	物品購入費	10
		教員研修活動費	2,395
		教育活動費等	
		教育研究活動費	5,067
		水泳授業委託事業費	54,536
		国際化教育推進費	42,858
		教育研究推進支援事業費	431
		未来応援人事業費	311
		学校図書館巡回指導費	21,450
		学力向上支援事業費	18,204
		読書活動推進事業費	3,852
		特別支援教育事業費	1,230
		学校支援チーム事業費	4,762
		学校人権教育費	
		人権教育研究推進事業費	648
		外国人児童生徒サポート事業費	
		適応支援事業費	43,037
		受入促進事業費	10,160
		就学支援事業費	9,907
		不登校対策推進事業費	25,637
		いじめ防止対策推進事業費	501
12. 委託料	25,575	義務教育学校施設整備事業費	25,575

(款) 10. 教育費

(項) 1. 教育総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	2,229,950	2,028,356	201,594	574,642		76,835	1,578,473

(款) 10. 教育費

(項) 2. 小学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 学校管理費	1,187,135	1,141,491	45,644	18,413	27,100	23,075	1,118,547

(千円)

節	金額	説明

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	68,407	人件費 39人分 279,950
2. 給料	176,846	学校運営費
3. 職員手当等	95,494	校医・歯科医・薬剤師等報酬 37,970
4. 共済費	46,887	会計年度任用職員給与等 4,775
7. 報償費	90	光熱水費 256,939
8. 旅費	1,948	校用需用費 35,062
10. 需用費	358,093	健康診断等委託料 14,223
11. 役務費	15,533	施設管理委託料 19,483
12. 委託料	120,614	備品購入費 3,637
13. 使用料及び賃借料	7,062	維持修繕費 9,920
14. 工事請負費	264,637	事務費 15,656
15. 原材料費	616	日本スポーツ振興センター共済掛金 8,467
17. 備品購入費	11,537	日本スポーツ振興センター共済給付金 10,000
18. 負担金補助及び交付金	19,371	施設管理費
		施設管理委託料 76,703
		維持修繕費 287,852
		給食調理室運営費
		会計年度任用職員給与等 66,339
		光熱水費 16,492
		需用費 11,500
		施設管理委託料 6,546
		備品購入費 7,900

(款) 10. 教育費

(項) 2. 小学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 教育振興費	393,805	399,505	△5,700	6,708		30,179	356,918
3. 学校建設費	338,353	543,474	△205,121	15,446	31,100		291,807
計	1,919,293	2,084,470	△165,177	40,567	58,200	53,254	1,767,272

(款) 10. 教育費

(項) 3. 中学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 学校管理費	285,656	235,680	49,976			18,138	267,518

(千円)

節	金額	説明	
		維持修繕費	12,142
		事務費	5,579
1. 報酬	231,806	教育推進費	
4. 共済費	4,865	義務教育教材費	64,654
7. 報償費	85	事務費	538
8. 旅費	12,964	スクールバス運行事業費	39,492
10. 需用費	34,088	就学援助費	34,145
11. 役務費	80	特別支援教育就学奨励費	6,771
12. 委託料	36,769	学びサポート環境づくり事業費	247,915
13. 使用料及び賃借料	2,392	学校保健会等負担金	153
17. 備品購入費	29,806	修学旅行費	137
18. 負担金補助及び交付金	40,512		
19. 扶助費	438		
12. 委託料	100	河曲小学校施設整備費	
13. 使用料及び賃借料	238,886	屋内運動場	27,382
14. 工事請負費	99,367	教育施設環境整備費	
		普通教室等空調設備整備費	100,991
		仮設教室	1,224
		屋内運動場空調設備整備費	136,671
		学校施設長寿命化・大規模改造事業費	72,085

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	27,012	学校運営費	
7. 報償費	60	校医・歯科医・薬剤師等報酬	17,978

(款) 10. 教育費

(項) 3. 中学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 教育振興費	252,517	260,153	△7,636	10,493			242,024
3. 学校建設費	176,992	487,457	△310,465	3,709	9,200		164,083

(千円)

節	金額	説明	
8. 旅費	645	会計年度任用職員給与等	9,483
10. 需用費	125,341	光熱水費	98,960
11. 役務費	7,438	校用需用費	14,600
12. 委託料	46,935	健康診断等委託料	7,283
13. 使用料及び賃借料	3,492	施設管理委託料	6,063
14. 工事請負費	55,294	備品購入費	2,240
15. 原材料費	1,624	維持修繕費	7,260
17. 備品購入費	2,240	事務費	7,601
18. 負担金補助及び交付金	15,575	日本スポーツ振興センター共済掛金	4,575
		日本スポーツ振興センター共済給付金	11,000
		施設管理費	
		施設管理委託料	33,119
		維持修繕費	65,494
1. 報酬	99,821	教育推進費	
2. 給料	2,558	義務教育教材費	30,212
3. 職員手当等	726	就学援助費	91,159
4. 共済費	723	特別支援教育就学奨励費	10,364
7. 報償費	81	学びサポート環境づくり事業費	99,556
8. 旅費	5,960	学校保健会等負担金	84
10. 需用費	15,289	部活動振興費	15,102
11. 役務費	843	生徒指導活動費等	
12. 委託料	447	チャレンジ14事業費	932
13. 使用料及び賃借料	387	修学旅行費	447
17. 備品購入費	14,774	部活動地域移行推進費	4,661
18. 負担金補助及び交付金	72,328		
19. 扶助費	38,580		
12. 委託料	50	教育施設環境整備費	

(款) 10. 教育費

(項) 3. 中学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	715,165	983,290	△268,125	14,202	9,200	18,138	673,625

(款) 10. 教育費

(項) 4. 幼稚園費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 幼稚園費	298,104	308,648	△10,544			254	297,850

(千円)

節	金額	説明	
13. 使用料及び賃借料	160,737	普通教室等空調設備整備費	39,560
14. 工事請負費	16,205	屋内運動場空調設備整備費	74,876
		学校施設長寿命化・大規模改造事業費	62,556

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	40,189	人件費 28人分	207,849
2. 給料	128,215	幼稚園運営費	
3. 職員手当等	71,427	園医・歯科医・薬剤師等報酬	3,658
4. 共済費	34,711	会計年度任用職員給与等	27,559
8. 旅費	1,630	光熱水費	5,543
10. 需用費	11,421	園用需用費	4,026
11. 役務費	589	健康診断等委託料	145
12. 委託料	5,770	施設管理委託料	85
13. 使用料及び賃借料	532	備品購入費	712
15. 原材料費	48	維持修繕費	596
17. 備品購入費	712	日本スポーツ振興センター共済掛金	75
18. 負担金補助及び交付金	2,860	日本スポーツ振興センター共済給付金	200
		事務費	1,483
		施設管理費	
		施設管理委託料	4,952
		維持修繕費	4,306
		事務費	8
		学びサポート環境づくり事業費	36,902
		学校保健会等負担金	5

(款) 10. 教育費

(項) 4. 幼稚園費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	298,104	308,648	△10,544			254	297,850

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 社会教育費	165,671	164,503	1,168	2,508		941	162,222
計	165,671	164,503	1,168	2,508		941	162,222

(款) 10. 教育費

(項) 6. 保健体育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 保健体育総務費	72,294	76,651	△4,357				72,294

(千円)

節	金額	説明

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	5,975	人件費 12人分 131,491
2. 給料	68,294	鈴鹿市二十歳のつどい事業費 2,274
3. 職員手当等	51,654	市民学習活性化事業費 603
4. 共済費	21,501	全国大会等出場激励金 100
7. 報償費	2,853	社会教育委員会費 362
8. 旅費	383	地域家庭教育支援事業費 3,330
10. 需用費	4,410	社会教育関係団体等支援費 2,273
11. 役務費	532	青少年対策推進事業費 100
12. 委託料	5,817	青少年対策諸費 440
13. 使用料及び賃借料	342	健全育成事業費 8,429
14. 工事請負費	1,188	補導活動費 180
18. 負担金補助及び交付金	2,722	安全安心ネットワーク推進事業費 3,284
		人権教育センター管理運営事業費 8,939
		人権教育センター子どもの居場所づくり事業費 493
		コミュニティ・スクール推進事業費 3,373

(千円)

節	金額	説明
2. 給料	34,693	人件費 8人分 72,294
3. 職員手当等	26,112	

(款) 10. 教育費

(項) 6. 保健体育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 学校給食センター 費	657,007	681,633	△24,626		63,400	1,047	592,560
3. 学校給食費	1,022,924	909,595	113,329	590,810		413,316	18,798

(千円)

節	金額	説明	
4. 共済費	11,489		
1. 報酬	41,351	人件費 12人分	80,731
2. 給料	66,438	管理運営費	
3. 職員手当等	34,378	会計年度任用職員給与等	51,786
4. 共済費	12,647	光熱水費	52,500
8. 旅費	1,253	燃料費	29
10. 需用費	131,771	衛生検査手数料	1,394
11. 役務費	1,415	給食運搬等委託料	56,584
12. 委託料	281,974	施設管理委託料	13,174
14. 工事請負費	55,000	維持管理費	4,834
17. 備品購入費	30,696	維持修繕費	3,790
18. 負担金補助及び交付金	84	事務費	422
		施設改修費	84,550
		第二学校給食センター管理運営費	
		会計年度任用職員給与等	23,502
		光熱水費	55,928
		燃料費	52
		衛生検査手数料	1,474
		給食調理等委託料	172,920
		施設管理委託料	37,065
		備品購入費	1,146
		維持管理費	7,028
		維持修繕費	7,258
		事務費	840
8. 旅費	18	学校給食費管理費	
10. 需用費	1,009,514	食材調達費	1,008,250
11. 役務費	6,266	事務費	14,674

(款) 10. 教育費

(項) 6. 保健体育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	1,752,225	1,667,879	84,346	590,810	63,400	414,363	683,652

(款) 11. 災害復旧費

(項) 1. 農林水産施設災害復旧費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 農林水産施設災害 復旧費	20,000	20,000	0	11,800	4,900	3,280	20
計	20,000	20,000	0	11,800	4,900	3,280	20

(款) 11. 災害復旧費

(項) 2. 公共土木施設災害復旧費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 公共土木施設災害 復旧費	100,000	100,000	0	66,700	33,300		
計	100,000	100,000	0	66,700	33,300		

(款) 12. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 元金	4,140,530	4,295,464	△154,934			461,187	3,679,343
2. 利子	328,264	238,711	89,553			17,336	310,928
計	4,468,794	4,534,175	△65,381			478,523	3,990,271

(千円)

節	金額	説明
12. 委託料	6,537	
13. 使用料及び賃借料	339	
22. 償還金利子及び割引料	250	

(千円)

節	金額	説明
14. 工事請負費	20,000	現年発生農林水産施設災害復旧事業 補助対象事業費 20,000

(千円)

節	金額	説明
10. 需用費	1,884	現年発生公共土木施設災害復旧事業
11. 役務費	320	補助対象事業費 100,000
14. 工事請負費	97,796	

(千円)

節	金額	説明
22. 償還金利子及び割引料	4,140,530	元金 4,140,530
22. 償還金利子及び割引料	328,264	地方債利子 323,003 一時借入金利子 5,261

(款) 13. 諸支出金

(項) 1. 普通財産取得費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 土地取得費	600,000	1,100,000	△500,000			600,000	
計	600,000	1,100,000	△500,000			600,000	

(款) 14. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 予備費	30,000	30,000	0				30,000
計	30,000	30,000	0				30,000

給 与 費

1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)
本年度	長 等	5		47,364	22,026	
	議 員	26	158,234		64,084	
	その他の 特別職	1,689	168,599			
	計	1,720	326,833	47,364	86,110	
前年度	長 等	5		47,364	21,789	
	議 員	28	170,239		68,093	
	その他の 特別職	3,083	247,576			
	計	3,116	417,815	47,364	89,882	
比 較	長 等	0			237	
	議 員	△ 2	△ 12,005		△ 4,009	
	その他の 特別職	△ 1,394	△ 78,977			
	計	△ 1,396	△ 90,982		△ 3,772	

明 細 書

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
退 職 手 当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
		69,390	11,909	81,299	期末手当年間支給率 4.65月分
		222,318	39,052	261,370	期末手当年間支給率 4.05月分
		168,599		168,599	
		460,307	50,961	511,268	
2,100		71,253	11,975	83,228	期末手当年間支給率 4.60月分
		238,332	45,556	283,888	期末手当年間支給率 4.00月分
		247,576		247,576	
2,100		557,161	57,531	614,692	
△ 2,100		△ 1,863	△ 66	△ 1,929	
		△ 16,014	△ 6,504	△ 22,518	
		△ 78,977		△ 78,977	
△ 2,100		△ 96,854	△ 6,570	△ 103,424	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当(千円)
本 年 度	1,743 (1,000)	1,046,721	6,466,843	5,507,740
前 年 度	1,735 (976)	962,817	6,271,401	5,225,510
比 較	8 (24)	83,904	195,442	282,230

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	140,244	66,369	130,354	510,180	76,340	34,896
	前 年 度	133,176	70,061	128,247	555,385	74,640	33,583
	比 較	7,068	△ 3,692	2,107	△ 45,205	1,700	1,313

()内は、外書きで短時間勤務職員の職員数を表す。

費	共 濟 費	合 計	備 考
計(千円)	(千円)	(千円)	
13,021,304	2,298,219	15,319,523	
12,459,728	2,256,109	14,715,837	
561,576	42,110	603,686	

管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
170,436	10,509	29,331	2,810,528	573,831	117,350	1,104	836,268
172,908	11,275	28,200	2,721,008	616,152	107,270	1,104	572,501
△ 2,472	△ 766	1,131	89,520	△ 42,321	10,080	0	263,767

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	1,339 (41)	5,400,759	5,133,636
前 年 度	1,337 (49)	5,275,453	4,882,731
比 較	2 (△8)	125,306	250,905

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	140,244	66,369	100,814	479,227	76,340	34,896
	前 年 度	133,176	70,061	98,967	523,004	74,640	33,583
	比 較	7,068	△ 3,692	1,847	△ 43,777	1,700	1,313

()内は、外書きで再任用短時間勤務職員の職員数を表す。

費	共 済 費	合 計	備 考
計(千円)	(千円)	(千円)	
10,534,395	1,954,350	12,488,745	
10,158,184	1,914,551	12,072,735	
376,211	39,799	416,010	

管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
170,436	10,509	29,331	2,527,921	573,831	117,350	1,104	805,264
172,908	11,275	28,200	2,461,068	616,152	107,270	1,104	551,323
△ 2,472	△ 766	1,131	66,853	△ 42,321	10,080	0	253,941

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当(千円)
本 年 度	404 (959)	1,046,721	1,066,084	374,104
前 年 度	398 (927)	962,817	995,948	342,779
比 較	6 (32)	83,904	70,136	31,325

職員手当 の内訳	区 分	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	29,540	30,953	282,607	31,004
	前 年 度	29,280	32,381	259,940	21,178
	比 較	260	△ 1,428	22,667	9,826

()内は、外書きでパートタイム会計年度任用職員の職員数を表す。

費	共 済 費	合 計	備 考
計(千円)	(千円)	(千円)	
2,486,909	343,869	2,830,778	
2,301,544	341,558	2,643,102	
185,365	2,311	187,676	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明
給 料	195,442	給与改定に伴う 増減分	206,956 令和7年度給与改定分
		昇給に伴う 増加分	39,201 昇給後の所要額 5,400,759 千円 昇給前の所要額 5,361,558 千円
		その他の増減分	△ 50,715 職員の異動等による増減分
職員手当	282,230	制度改正に伴う 増減分	34,233 期末勤勉手当 83,943 千円 扶養手当 6,840 千円 地域手当 △ 56,550 千円
		その他の増減分	247,997 扶養手当 228 千円 住居手当 △ 3,692 千円 通勤手当 2,107 千円 時間外勤務手当 △ 45,205 千円 休日勤務手当 1,700 千円 夜間勤務手当 1,313 千円 管理職手当 △ 2,472 千円 管理職員特別勤務手当 △ 766 千円 特殊勤務手当 1,131 千円 期末勤勉手当 5,577 千円 地域手当 14,229 千円 児童手当 10,080 千円 退職手当 263,767 千円

備	考
給料の改定率	3.3%
給与改定の実施時期	令和7年4月1日
平均昇給率	0.90%
昇給期別職員数	(職員数) 1月 1,032人 4月 38人
職員数の異動状況 (再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を除く。)	
	(現に在職する職員数) (その他) (計)
本年度	1,320人 19人 1,339人
前年度	1,322人 15人 1,337人
比較	△2人 4人 2人
採用、退職の状況等	
採用者数等増員	(R7.1.2~R8.1.1) 84人
退職者数等減員	(R7.1.2~R8.1.1) 86人 左記人数の差 △2人
職員数の異動状況 (フルタイム会計年度任用職員に限る。)	
	(予算上の職員数)
本年度	404人
前年度	398人
比較	6人
期末勤勉手当支給率の改定 (再任用職員以外 年4.60月分 → 4.65月分) (再任用職員 年2.40月分 → 2.45月分) (フルタイム会計年度任用職員 年2.80月分 → 2.85月分) (パートタイム会計年度任用職員 年1.20月分 → 1.25月分)	
扶養手当支給額の改定 (会計年度任用職員を除く。) 配偶者 行政職給料表8級職員以外 月3,000円 → 0円 行政職給料表8級職員 月0円 → 0円 (変更なし) 子 月11,500円 → 13,000円	
地域手当支給率の改定 11% → 10%	
会計年度任用職員分を含む。	
令和8年度	74人分
令和7年度	59人分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	337,172
	平均給与月額(円)	432,942
	平均年齢(歳)	42歳1月
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	327,743
	平均給与月額(円)	423,334
	平均年齢(歳)	41歳1月

イ 初任給

区 分	一 般 職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	教 育 職 (円)
高校卒	206,700	200,300	206,700	
大学卒	237,600		237,600	237,600

技能労務職	消防職	教育職
308,159	343,964	389,310
361,722	521,896	447,042
48歳4月	42歳0月	45歳0月
297,106	335,030	378,675
353,135	541,491	501,988
47歳4月	42歳1月	44歳10月

国の制度	
一般職(円)	技能労務職(円)
200,300	198,200
232,000	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職			技 能 労 務 職			消 防 職			教 育 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日 現 在	1級	101	10.6	1級	16	20.5	1級	24	11.0	(行政職表)		
	2級	165 (30)	17.2 (96.8)	2級	18 (7)	23.1 (100)	2級	35 (9)	16.1 (100)	1級	2	3.0
	3級	266 (1)	27.8 (3.2)	3級	27	34.6	3級	43	19.6	2級	4	6.0
	4級	111	11.6	4級	17	21.8	4級	30	13.8	3級	7	10.4
	5級	121	12.6	5級			5級	49	22.4	4級	6	9.0
	6級	136	14.2	6級			6級	30	13.8	(教育職表)		
	7級	41	4.3	7級			7級	6	2.8	1級	25	37.2
	8級	14	1.5	8級			8級	1	0.5	特1級	4	6.0
	任期付	2	0.2							2級	15	22.4
										3級	4	6.0
計	957 (31)	100 (100)	計	78 (7)	100 (100)	計	218 (9)	100 (100)	計	67	100	
令和7年1月1日 現 在	1級	100	10.5	1級	15	18.5	1級	23	10.6	(行政職表)		
	2級	171 (32)	17.9 (97.0)	2級	18 (9)	22.2 (100)	2級	35 (8)	16.1 (100)	1級	1	1.4
	3級	261 (1)	27.4 (3.0)	3級	28	34.6	3級	45	20.6	2級	5	7.2
	4級	101	10.6	4級	20	24.7	4級	26	11.9	3級	8	11.6
	5級	130	13.6	5級			5級	48	22.0	4級	4	5.8
	6級	133	13.9	6級			6級	31	14.2	(教育職表)		
	7級	45	4.7	7級			7級	8	3.7	1級	27	39.2
	8級	13	1.4	8級			8級	2	0.9	特1級	5	7.2
	任期付	0	0.0							2級	15	21.8
										3級	4	5.8
計	954 (33)	100 (100)	計	81 (9)	100 (100)	計	218 (8)	100 (100)	計	69	100	

()内は、外書きで再任用短時間勤務職員の職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級
行政職	定型的な業務を行う職務 単純容易な業務を行う技能労務の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務 高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	4 級
	副主幹の職務 主査の職務 副主査の職務 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務	主幹の職務 困難な業務を処理する副主幹の職務
	5 級	6 級
	困難な業務を処理する主幹の職務	課長の職務 副参事の職務
	7 級	8 級
	理事の職務 次長の職務 参事の職務	部長の職務
区 分	1 級	特 1 級
教育職	主幹の職務 副主幹の職務 主査の職務 副主査の職務 定型的な業務を行う職務 幼稚園の教諭の職務	困難な業務を処理する主幹、副主幹 主査又は副主査の職務
	2 級	3 級
	課長の職務 副参事の職務 幼稚園の園長の職務	次長の職務 参事の職務 困難な業務を所掌する課長の職務

エ 昇給

区 分		合 計	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	1,339	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	1,070	
	号給数別内訳	1号給(人)	13
		2号給(人)	4
		3号給(人)	66
4号給(人)		987	
比 率 (B)／(A) (%)		80	
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	1,337	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	1,106	
	号給数別内訳	1号給(人)	16
		2号給(人)	2
		3号給(人)	53
4号給(人)		1,035	
比 率 (B)／(A) (%)		83	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)
国 の 制 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)

カ 定年退職及び応募認定退職(早期退職募集制度に基づく退職)に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	鈴 鹿 市
支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人)	1,339
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	10

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

()内は、外書きで再任用職員の支給率を表す。

最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
47.709	制 度 な し	
47.709	制 度 な し	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.38
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 8 年 1 月 1 日 現 在)	14.92
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	市税事務手当、

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	異

代 表 的 な 職 種			
一 般 職	技 能 労 務 職	消 防 職	教 育 職
0.01	0.06	1.94	0.00
2.19	3.85	79.36	0.00
清掃作業手当、消防手当、夜間特殊業務手当、社会福祉業務手当			

差 異 の 内 容	
交通用具使用者	2,000円～38,700円

債務負担行為で令和9年度以降にわたる支出額又は支出額の見込み及び令和8年度（当該年度提

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
鈴鹿市土地開発公社に対する債務保証	鈴鹿市土地開発公社が事業資金として金融機関より借入れる元金1,000,000以内と、これに対する利子		
インターネット接続系環境再構築費	83,855		
無線ネットワーク機器リース料	33,082		
三重県情報セキュリティクラウド負担金	16,095		
例規データベース検索システム運用業務委託料	18,865		
公用車リース料(個人番号カード等交付事務用)	198		
人事給与システム等運用保守料	130,000		
出退勤システムサーバー延長保守料	500		
文書等配送業務委託料	32,340		
総合案内業務委託料	21,582		
公共施設LED化業務委託料	1,400,000		
音声認識ソフトライセンス利用料	924		
戸籍住民課窓口業務委託料	337,888		
戸籍住民課窓口レジ保守業務委託料	2,079		
戸籍住民課窓口キャッシュレス決済利用料	1,521		
県議会議員選挙執行事務費	37,809		
市議会議員市長選挙執行事務費	68,648		
私立保育所等施設整備費補助金	135,000		
公用車リース料(途切れのない支援事業用)	824		
看護師育成奨学金	7,920		
斎苑事業者選定支援アドバイザー等業務委託料	65,665		
医科医事システムリース料	5,756		
清掃センター焼却灰処理委託料	266,701		
クリーンセンター施設整備・運営事業	30,000		

るものについての令和7年度末までの
年度以降の支出予定額等に関する調査
出に係る分)

(単位:千円)

令和8年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期間	金額	特定財源			一般財源
		国・県支出金	地方債	その他	
R8	限度額の範囲内				全額
R9から R13まで	83,855				83,855
R9から R13まで	33,082				33,082
R9から R13まで	16,095				16,095
R9から R14まで	18,865				18,865
R9	198				198
R9から R13まで	130,000				130,000
R9	500				500
R9から R12まで	32,340				32,340
R9から R11まで	21,582				21,582
R9から R10まで	1,400,000		1,260,000		140,000
R9	924				924
R9から R11まで	337,888	1,468			336,420
R9から R13まで	2,079				2,079
R9から R13まで	1,521				1,521
R9	37,809	37,809			
R9	68,648				68,648
R9	135,000	90,000			45,000
R9から R10まで	824				824
R9から R10まで	7,920				7,920
R9	65,665				65,665
R9から R12まで	5,756				5,756
R9	266,701				266,701
R9から R10まで	30,000				30,000

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
不燃物リサイクルセンター運営事業	645,824に物価変動による増減額、廃棄物処理に係る従量料金並びに消費税及び地方消費税を加算した額		
地域公共交通計画策定業務委託料	10,000		
工業振興利子補給金	1件10,000以内 貸付残額の3/100以内		
工場等設置奨励金	用地取得費助成金と合わせて1件 1,000,000以内 前年度に賦課,納付された固定資産税相当額の第1年度から第6年度 各100/100		
用地取得費助成金	工場等設置奨励金と合わせて1件 1,000,000以内 用地取得費の10%		
産業用地開発支援事業補助金	400,000		
新企業育成貸付資金利子補給金	融資元金1件 15,000以内 利子 年1%		
小規模事業資金保証料及び利子補給金	融資元金 三重県中小企業融資制度に基づく融資額内 保証料 年0.45～1.6% 利子 年1%		
小規模事業者経営改善資金貸付設備資金利子補給金	融資元金 日本政策金融公庫融資額内 利子 年1%		
生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付利子補給金	融資元金 日本政策金融公庫融資額内 利子 年1%		
放置自転車撤去及び保管返還業務委託料	11,000		
道路新設改良事業	85,000		
地方道路整備事業	668,000並びにその利子及び事務費		
河川改良事業(用地取得費)	26,000並びにその利子及び事務費		
橋りょう耐震補強事業	391,237		
立地適正化計画策定業務委託料	8,200		
桜の森公園交通整理委託料	600		
学校図書館巡回指導員派遣委託料	21,450		
小中学校空調設備整備事業	572,938		
小学校長寿命化改修事業	94,292		
中学校長寿命化改修事業	247,614		
学校給食食材費	363,000		

出に係る分)

(単位:千円)

令和8年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
期間	金額	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
R11からR12まで	645,824に物価変動による増減額、廃棄物処理に係る従量料金並びに消費税及び地方消費税を加算した額			126,438	残額
R9	10,000				10,000
R9からR12まで	貸付残額の3/100以内				全額
R9からR15まで	前年度に賦課、納付された固定資産税相当額の600/100以内				全額
R9からR10まで	操業開始年度の翌年度から用地取得費の10%				全額
R9からR16まで	400,000				400,000
貸付日から2か年以内	貸付残額の1%以内				全額
貸付日から5か年以内	貸付残額の1.45~2.6%以内				全額
貸付日から5か年以内	貸付残額の1%以内				全額
貸付日から5か年以内	貸付残額の1%以内				全額
R9からR11まで	11,000				11,000
R9	85,000		76,500		8,500
R9からR11まで	668,000並びにその利子及び事務費				全額
R9	26,000並びにその利子及び事務費				全額
R9	391,237		391,200		37
R9	8,200	4,100		2,000	2,100
R9	600				600
R9	21,450				21,450
R9からR16まで	572,938				572,938
R9	94,292	22,144	43,300		28,848
R9	247,614	79,079	123,000		45,535
R9	363,000			363,000	

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 まで の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
指定管理者制度に基づく下記の施設に係る管理費			
コミュニティセンター (白子・神戸・合川・牧田)	35,000	R4～R7	21,000
市民会館・文化会館	950,000に物価変動による増減額を加算した額	R5～R7	377,484
河川防災センター及び鈴鹿川河川緑地運動施設	159,205	R4～R7	93,773
ベルホーム	145,000	R6～R7	30,000
療育センター	368,465	R6～R7	75,693
労働福祉会館	86,995	R4～R7	51,855
伝統産業会館	68,820	R4～R7	41,242
鼓ヶ浦・千代崎駐車場	7,500	R4～R7	3,470
白子駅東・白子駅東第2・白子駅西自転車駐車場	21,800	R4～R7	11,700
市議会タブレットデータ通信料	3,468	R4～R7	863
行政情報ネットワーク機器リース料	86,240	R4～R7	26,076
庁内LAN用パソコンリース料	397,289	R7	
officeライセンスリース料	181,439	R7	
統合端末機器リース料	9,700	R7	
住民基本台帳ネットワーク業務委託料	32,809	R7	
マイナンバー窓口用複合機リース料	5,049	R7	
申請書自動作成システム費	4,385	R7	
戸籍住民課窓口案内システム費	3,577	R7	
マイナンバーカード電話対応業務委託料	43,720	R7	
ホームページCMS運用保守業務委託料	24,970	R5～R7	9,108
財務会計システム費	29,412	R6～R7	7,353
公用車リース料	999	R6～R7	333
	456	R7	

濟 に 係 る 分)

(単位:千円)

令和8年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期間	金額	特定財源			一般財源
		国・県支出金	地方債	その他	
R8から R9まで	14,000				14,000
R8から R10まで	553,430に物価変動による 増減額を加算した額			10,200	残額
R8から R9まで	65,432				65,432
R8から R11まで	58,500				58,500
R8から R11まで	148,386				148,386
R8から R9まで	34,680			10,774	23,906
R8から R9まで	27,578			342	27,236
R8から R9まで	3,000			3,000	
R8から R9まで	7,800				7,800
R8から R9まで	301			142	159
R8から R9まで	14,487				14,487
R8から R12まで	266,959				266,959
R8から R12まで	84,281				84,281
R8から R12まで	9,700	4,085			5,615
R8から R12まで	32,809				32,809
R8から R12まで	5,049	2,524			2,525
R8から R12まで	4,385	4,385			
R8から R12まで	3,577	3,577			
R8から R9まで	43,720	43,720			
R8から R10まで	13,662			3,285	10,377
R8から R10まで	22,059				22,059
R8から R9まで	666				666
R8から R10まで	456				456

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 まで の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
地区市民センター用地借上料	178,450	H17～R7	167,740
文化会館大規模改修事業	2,060,000に物価変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加算した額	R3～R7	2,123,773
資料館等空調設備リース料	13,206	R3～R7	5,567
資料館等LED照明リース料	4,324	R3～R7	1,381
乗用型芝刈機リース料	12,493	R3～R7	3,586
電子図書館運用費	2,970	R7	
LED防犯灯灯具リース料	13,689	H30～R7	6,999
	9,000	R1～R7	4,298
	9,000	R2～R7	4,999
戸籍システム運用費	79,904	R5～R7	7,552
保育所等LED照明リース料	14,850	R2～R7	8,220
自動車騒音常時監視地図データ更新料	452	R6～R7	113
斎苑関係業務委託料	137,000に消費税及び地方消費税を加算した額	R7	
旧深谷処理場浸出水処理施設運転管理委託料	52,200に消費税及び地方消費税を加算した額	R5～R7	22,440
清掃センター改修対策事業	19,900,000に金利変動、物価変動及び廃棄物処理量変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加算した額	H27～R7	14,207,003
クリーンセンター施設整備・運営事業	11,831,345に金利変動、物価変動及びし尿等汚泥処理量変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加算した額	R5～R7	1,093,004
クリーンセンター施設設計・施工監理業務委託料	107,300に金利変動、物価変動及び消費税及び地方消費税を加算した額	R6～R7	53,043
不燃物リサイクルセンター施設整備・運営事業	12,784,237に金利変動、物価変動及び廃棄物処理量変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加算した額	H19～R7	11,223,922

令和8年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
R8から R9まで	10,710				10,710
R8から R20まで	288,028に物価変動による 増減額並びに消費税及び 地方消費税を加算した額				全額
R8から R13まで	7,528				7,528
R8から R13まで	1,867				1,867
R8から R13まで	3,127				3,127
R8から R12まで	2,970				2,970
R8から R9まで	1,999				1,999
R8から R10まで	2,148				2,148
R8から R12まで	3,998				3,998
R8から R10まで	11,013				11,013
R8から R11まで	6,576				6,576
R8から R10まで	339				339
R8から R10まで	121,890に消費税及び地方 消費税を加算した額				全額
R8から R10まで	31,800に消費税及び地方 消費税を加算した額				全額
R8から R15まで	6,577,190に金利変動、物 価変動及び廃棄物処理量 変動による増減額並びに 消費税及び地方消費税を 加算した額			3,227,888	残額
R8から R23まで	8,058,360に金利変動、物 価変動及びし尿等汚泥処 理量変動による増減額並 びに消費税及び地方消費 税を加算した額	834,383	2,840,600		残額
R8から R10まで	63,249に金利変動、物価変 動及び消費税及び地方消 費税を加算した額	2,833	16,900		残額
R8から R12まで	1,549,845に金利変動、物 価変動及び廃棄物処理量 変動による増減額並びに 消費税及び地方消費税を 加算した額			189,657	残額

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
地域開発整備事業(用地借上料)	2,280,000	H21～R7	1,113,198
簡易水道事業補助金	簡易水道事業債65,000に係る元利償還金相当額	H11～R7	80,557
	簡易水道事業債35,600に係る元利償還金相当額	H12～R7	41,665
	簡易水道事業債22,900に係る元利償還金相当額	H13～R7	24,108
	簡易水道事業債35,300に係る元利償還金相当額	H14～R7	41,197
	簡易水道事業債40,300に係る元利償還金相当額	H15～R7	39,509
農業及び漁業近代化資金利子補給金	融資 個人 20,000以内 共同 30,000以内 公害 100,000以内 認定農業者 50,000以内 (年1%以内)	S37～R7	869,065
ふるさと納税中間管理業務委託料	925,000	R6～R7	255,000
工業振興利子補給金	1件 10,000以内 貸付残額の3/100以内	R5～R7	557
	1件 10,000以内 貸付残額の3/100以内	R6～R7	
工場等設置奨励金	用地取得費助成金と 合わせて1件 1,000,000以内 前年度に賦課、納付された 固定資産税相当額の 第1年度から第6年度 各100/100	R2～R7	84,362
	用地取得費助成金と 合わせて1件 1,000,000以内 前年度に賦課、納付された 固定資産税相当額の 第1年度から第6年度 各100/100	R3～R7	135,698
	用地取得費助成金と 合わせて1件 1,000,000以内 前年度に賦課、納付された 固定資産税相当額の 第1年度から第6年度 各100/100	R4～R7	114,090
	用地取得費助成金と 合わせて1件 1,000,000以内 前年度に賦課、納付された 固定資産税相当額の 第1年度から第6年度 各100/100	R5～R7	4,404
	用地取得費助成金と 合わせて1件 1,000,000以内 前年度に賦課、納付された 固定資産税相当額の 第1年度から第6年度 各100/100	R6～R7	

令和8年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期間	金額	特定財源			一般財源
		国・県支出金	地方債	その他	
R8から R20まで	1,166,802			71,250	1,095,552
R8から 3か年以内	5年据置25か年半年賦 元利均等償還相当額				全額
R8から 4か年以内	5年据置25か年半年賦 元利均等償還相当額				全額
R8から 5か年以内	5年据置25か年半年賦 元利均等償還相当額				全額
R8から 6か年以内	5年据置25か年半年賦 元利均等償還相当額				全額
R8から 7か年以内	5年据置25か年半年賦 元利均等償還相当額				全額
貸付日から 15か年以内	貸付残額の 1%以内				全額
R8から R9まで	670,000				670,000
R8から R9まで	貸付残額の 3/100以内				全額
R8から R11まで	貸付残額の 3/100以内				全額
R8から R9まで	前年度に賦課、納付 された固定資産税 相当額の600/100 以内				全額
R8から R10まで	前年度に賦課、納付 された固定資産税 相当額の600/100 以内				全額
R8から R10まで	前年度に賦課、納付 された固定資産税 相当額の600/100 以内				全額
R8から R13まで	前年度に賦課、納付 された固定資産税 相当額の600/100 以内				全額
R8から R14まで	前年度に賦課、納付 された固定資産税 相当額の600/100 以内				全額

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
工場等設置奨励金	用地取得費助成金と 合わせて1件 1,000,000以内 前年度に賦課、納付された 固定資産税相当額の 第1年度から第6年度 各100/100	R7	
用地取得費助成金	工場等設置奨励金と 合わせて1件 1,000,000以内 用地取得費の10%	R6~R7	13,334
	工場等設置奨励金と 合わせて1件 1,000,000以内 用地取得費の10%	R7	
産業用地開発支援事業補助金	400,000	R7	
新企業育成貸付資金利子補給金	融資元金1件 15,000以内 利子 年1%	R7	
小規模事業資金保証料及び利子補給金	融資元金 三重県中小 企業融資制 度に基づく 融資額内 保証料 年0.45~1.5% 利子 年1%	R4~R7	4,487
	融資元金 三重県中小 企業融資制 度に基づく 融資額内 保証料 年0.45~1.6% 利子 年1%	R5~R7	3,776
	融資元金 三重県中小 企業融資制 度に基づく 融資額内 保証料 年0.45~1.6% 利子 年1%	R6~R7	4,645
	融資元金 三重県中小 企業融資制 度に基づく 融資額内 保証料 年0.45~1.6% 利子 年1%	R7	
小規模事業者経営改善資金貸付設 備資金利子補給金	融資元金 日本政策金融 公庫融資額内 利子 年1%	R4~R7	432
	融資元金 日本政策金融 公庫融資額内 利子 年1%	R5~R7	553
	融資元金 日本政策金融 公庫融資額内 利子 年1%	R6~R7	105
	融資元金 日本政策金融 公庫融資額内 利子 年1%	R7	
生活衛生関係営業経営改善資金特 別貸付利子補給金	融資元金 日本政策金融 公庫融資額内 利子 年1%	R5~R7	14
	融資元金 日本政策金融 公庫融資額内 利子 年1%	R6~R7	
	融資元金 日本政策金融 公庫融資額内 利子 年1%	R7	

令和8年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期間	金額	特定財源			一般財源
		国・県支出金	地方債	その他	
R9から R15まで	前年度に賦課、納付 された固定資産税 相当額の600/100 以内				全額
R8から R9まで	26,666				26,666
R8から R10まで	123,324				123,324
R8から R15まで	400,000				400,000
貸付日から 2か年以内	貸付残額の 1%以内				全額
貸付日から 5か年以内	貸付残額の 1.45～2.5%以内				全額
貸付日から 5か年以内	貸付残額の 1.45～2.6%以内				全額
貸付日から 5か年以内	貸付残額の 1.45～2.6%以内				全額
貸付日から 5か年以内	貸付残額の 1.45～2.6%以内				全額
貸付日から 5か年以内	貸付残額の 1%以内				全額
貸付日から 5か年以内	貸付残額の 1%以内				全額
貸付日から 5か年以内	貸付残額の 1%以内				全額
貸付日から 5か年以内	貸付残額の 1%以内				全額
貸付日から 5か年以内	貸付残額の 1%以内				全額
貸付日から 5か年以内	貸付残額の 1%以内				全額
貸付日から 5か年以内	貸付残額の 1%以内				全額

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま での 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
LED道路照明灯リース料	74,263	H29～R7	43,937
地方道路整備事業	541,900並びにその利子及び事務費	R6～R7	34,518並びにその利子及び事務費
	380,000並びにその利子及び事務費	R7	
防災公園整備事業	1,900,000	H22～R7	1,555,313
市営住宅指定管理料	1,876,852に物価変動による増減額を加算した額	R7	
LED照明リース料	20,350に消費税及び地方消費税を加算した額	R1～R7	12,960
総合防災情報システム整備事業	1,173,182に物価変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加算した額	R7	
教育ICT環境整備事業	1,771,655	R6～R7	109,871
	291,584	R7	
スクールバス運行委託料	120,000	R7	
小中学校空調設備整備事業	1,627,740	H28～R7	1,156,729
小学校屋内運動場空調設備リース料	485,298	R6～R7	21,689
	287,907	R7	
中学校屋内運動場空調設備リース料	412,486	R7	
中学校仮設教室リース料	294,000	R4～R7	131,670
給食配送業務委託料	275,000	R4～R7	165,000
第二学校給食センター調理配送業務委託料	924,000	R5～R7	283,800
学校給食公会計システム費	55,000	R3～R7	9,345

濟 に 係 る 分)

(単位:千円)

令和8年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期間	金額	特定財源			一般財源
		国・県支出金	地方債	その他	
R8から R9まで	10,355				10,355
R8から R9まで	497,482並びにその利子及 び事務費				全額
R8から R10まで	380,000並びにその利子及 び事務費				全額
R8から R16まで	45,594				45,594
R8から R12まで	1,784,460に物価変動によ る増減額を加算した額			1,311,480	残額
R8から R11まで	7,200				7,200
R8から R24まで	1,173,182に物価変動によ る増減額並びに消費税及 び地方消費税を加算した 額		801,000		残額
R8から R11まで	878,966				878,966
R8から R9まで	243,522				243,522
R8から R10まで	109,896				109,896
R8から R9まで	247,489				247,489
R8から R11まで	325,327				325,327
R8から R12まで	237,110				237,110
R8から R12まで	355,661				355,661
R8から R9まで	87,780				87,780
R8から R9まで	110,000				110,000
R8から R11まで	567,600				567,600
R8から R9まで	1,364				1,364

地方債の令和6年度末における現在高並びに令和7年度末
及び令和8年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	令和6年度末	令和7年度末	令和8年度中増減見込み		令和8年度末 現在高見込額
	現 在 高	現在高見込額	令和8年度中 起債見込額	令和8年度中 元金償還見込額	
1 普 通 債	22,128,517	23,785,163	5,639,700	1,839,614	27,585,249
(1)総 務	2,740,612	2,665,882	95,100	239,173	2,521,809
(2)民 生	985,363	929,367		72,582	856,785
(3)衛 生	3,313,163	3,661,174	3,082,400	330,770	6,412,804
(4)農 林 水 産	817,606	928,738	85,700	63,862	950,576
(5)一 般 土 木	5,035,563	5,764,723	1,496,200	370,729	6,890,194
(6)都 市 計 画	3,319,728	3,204,947	182,500	286,473	3,100,974
(7)住 宅	526,299	499,316	52,100	61,187	490,229
(8)消 防	603,705	1,292,896	514,900	138,636	1,669,160
(9)教 育	4,786,478	4,838,120	130,800	276,202	4,692,718
2 災 害 復 旧 債	47,049	74,715	38,200	10,525	102,390
(1)農 林 水 産	1,101	5,789	4,900	212	10,477
(2)土 木	45,948	68,926	33,300	10,313	91,913
3 そ の 他	22,160,396	19,784,820		2,290,391	17,494,429
(1)住 民 税 等 減 税 補 填 債	68,507	21,245		21,245	
(2)減 収 補 填 債	243,461	228,313		15,157	213,156
(3)臨 時 財 政 対 策 債	21,848,428	19,535,262		2,253,989	17,281,273
計	44,335,962	43,644,698	5,677,900	4,140,530	45,182,068

令和 8 年度

鈴鹿市国民健康保険事業特別会計予算

議案第4号

令和8年度 鈴鹿市国民健康保険事業特別会計予算

令和8年度鈴鹿市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ17,091,570千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年2月20日提出

鈴鹿市長 末松 則子

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(千円)

款	項	金 額
1. 国民健康保険料		3,371,236
	1. 国民健康保険料	3,371,236
2. 国民健康保険税		20,394
	1. 国民健康保険税	20,394
3. 一部負担金		10
	1. 一部負担金	10
4. 使用料及び手数料		163
	1. 手数料	163
5. 国庫支出金		6,050
	1. 国庫補助金	6,050
6. 県支出金		12,180,247
	1. 県補助金	12,180,247
7. 財産収入		4,734
	1. 財産運用収入	4,734
8. 繰入金		1,369,071
	1. 繰入金	1,369,071

歳 出

(千円)

款	項	金 額
1. 総務費		429,903
	1. 総務管理費	204,562
	2. 徴収費	224,686
	3. 運営協議会費	655
2. 保険給付費		11,920,074
	1. 療養諸費	10,141,830
	2. 高額療養費	1,710,200
	3. 移送費	20
	4. 出産育児諸費	55,024
	5. 葬祭諸費	13,000
	△. 傷病手当金	-
3. 国民健康保険事業費納付金		4,461,013
	1. 国民健康保険事業費納付金	4,461,013
4. 保健事業費		180,746
	1. 特定健康診査等事業費	159,312
	2. 保健事業費	21,434

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
特定保健指導委託料	令和8年度から 令和9年度まで	千円 450

国民健康保険事業特別会計
予算に関する説明

1. 総括

(歳入)

(千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険料	3,371,236	3,453,988	△82,752
2. 国民健康保険税	20,394	22,165	△1,771
3. 一部負担金	10	10	0
4. 使用料及び手数料	163	93	70
5. 国庫支出金	6,050	0	6,050
6. 県支出金	12,180,247	12,330,758	△150,511
7. 財産収入	4,734	1,107	3,627
8. 繰入金	1,369,071	1,477,089	△108,018
9. 繰越金	20,000	20,000	0
10. 諸収入	119,665	101,370	18,295
歳入合計	17,091,570	17,406,580	△315,010

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	429,903	375,955	53,948
2. 保険給付費	11,920,074	12,074,952	△154,878
3. 国民健康保険事業費納付金	4,461,013	4,688,300	△227,287
4. 保健事業費	180,746	171,166	9,580
5. 公債費	100	100	0
6. 諸支出金	79,734	76,107	3,627
7. 予備費	20,000	20,000	0
歳 出 合 計	17,091,570	17,406,580	△315,010

(千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国・県支出金	地方債	その他	
11,495		97,628	320,780
11,901,964		18,110	
228,452			4,232,561
44,386			136,360
		100	
		8,734	71,000
			20,000
12,186,297		124,572	4,780,701

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険料

(項) 1. 国民健康保険料

目	本年度	前年度	比較
1. 国民健康保険料	3,371,236	3,453,988	△ 82,752
計	3,371,236	3,453,988	△ 82,752

(款) 2. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

目	本年度	前年度	比較
1. 国民健康保険税	20,394	22,165	△ 1,771
計	20,394	22,165	△ 1,771

(款) 3. 一部負担金

(項) 1. 一部負担金

目	本年度	前年度	比較
1. 一部負担金	10	10	0
計	10	10	0

(款) 4. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本年度	前年度	比較
1. 総務手数料	163	93	70
計	163	93	70

(千円)

節	金額	説明	
1. 医療給付費分	2,248,250	現年度分	2,157,500
		滞納繰越分	90,750
2. 後期高齢者支援金分	755,564	現年度分	723,814
		滞納繰越分	31,750
3. 介護納付金分	269,166	現年度分	252,666
		滞納繰越分	16,500
4. 子ども・子育て支援 納付金分	98,256	現年度分	98,256

(千円)

節	金額	説明	
1. 医療給付費分	13,356	滞納繰越分	13,356
2. 後期高齢者支援金分	4,301	滞納繰越分	4,301
3. 介護納付金分	2,737	滞納繰越分	2,737

(千円)

節	金額	説明	
1. 一部負担金	10	療養費一部負担金	10

(千円)

節	金額	説明	
1. 総務管理手数料	3	諸証明手数料	3
2. 督促手数料	160	保険料分	100
		保険税分	60

(款) 5. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較
1. 子ども・子育て支援事業費補助金	6,050	0	6,050
計	6,050	0	6,050

(款) 6. 県支出金

(項) 1. 県補助金

目	本年度	前年度	比較
1. 保険給付費等交付金	12,180,247	12,330,758	△ 150,511
計	12,180,247	12,330,758	△ 150,511

(款) 7. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較
1. 基金運用収入	4,734	1,107	3,627
計	4,734	1,107	3,627

(款) 8. 繰入金

(項) 1. 繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 一般会計繰入金	1,362,867	1,267,189	95,678
2. 基金繰入金	6,204	209,900	△ 203,696
計	1,369,071	1,477,089	△ 108,018

(千円)

節	金額	説明	
1. 子ども・子育て支援 事業費補助金	6,050	子ども・子育て支援事業費補助金	6,050

(千円)

節	金額	説明	
1. 保険給付費等交付金	12,180,247	普通交付金	11,901,964
		特別交付金	278,283

(千円)

節	金額	説明	
1. 基金運用収入	4,734	利子	4,734

(千円)

節	金額	説明	
1. 保険基盤安定繰入金	978,273	保険基盤安定繰入金	978,273
2. 職員給与費等繰入金	320,780	職員給与費等繰入金	320,780
3. 財政安定化支援事業 繰入金	50,595	財政安定化支援事業繰入金	50,595
4. 未就学児均等割保険 料繰入金	9,698	未就学児均等割保険料繰入金	9,698
5. 産前産後保険料繰入 金	3,521	産前産後保険料繰入金	3,521
1. 基金繰入金	6,204	基金繰入金	6,204

(款) 9. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 繰越金	20,000	20,000	0
計	20,000	20,000	0

(款)10. 諸収入

(項) 1. 延滞金

目	本年度	前年度	比較
1. 延滞金	55,700	55,700	0
計	55,700	55,700	0

(款)10. 諸収入

(項) 2. 市預金利子

目	本年度	前年度	比較
1. 市預金利子	100	100	0
計	100	100	0

(款)10. 諸収入

(項) 3. 雑入

目	本年度	前年度	比較
1. 雑入	63,865	45,570	18,295
計	63,865	45,570	18,295

(千円)

節	金額	説明	
1. 前年度繰越金	20,000	一般繰越金	20,000

(千円)

節	金額	説明	
1. 延滞金	55,700	保険料分	5,700
		保険税分	50,000

(千円)

節	金額	説明	
1. 市預金利子	100	預金利子	100

(千円)

節	金額	説明	
1. 診療報酬返納金	5,000		5,000
2. 第三者納付金	13,100		13,100
3. 雑入	45,765	デジタル基盤改革支援補助金	41,765
		償還金等	4,000

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 一般管理費	197,821	199,584	△1,763	5,445		3	192,373
2. 連合会負担金	6,741	6,521	220				6,741
計	204,562	206,105	△1,543	5,445		3	199,114

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 徴収総務費	100,119	88,079	12,040				100,119
2. 賦課徴収費	124,567	81,191	43,376	6,050		97,625	20,892
計	224,686	169,270	55,416	6,050		97,625	121,011

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	4,879	人件費 15人分	115,676
2. 給料	62,729	資格給付等事務費	82,145
3. 職員手当等	44,685		
4. 共済費	23,918		
8. 旅費	145		
10. 需用費	4,324		
11. 役務費	16,600		
12. 委託料	38,056		
13. 使用料及び賃借料	607		
18. 負担金補助及び交付金	1,878		
18. 負担金補助及び交付金	6,741	国保連合会負担金	6,741

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	46,000	人件費 11人分	100,119
3. 職員手当等	37,030		
4. 共済費	17,089		
8. 旅費	18	保険料徴収管理費	15,591
10. 需用費	1,329	納付通知書作成費等	8,758
11. 役務費	21,168	総合住民情報システム費	100,218
12. 委託料	100,325		
17. 備品購入費	1,647		
18. 負担金補助及び交付金	80		

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 運営協議会費	655	580	75				655
計	655	580	75				655

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 療養給付費	10,033,599	10,248,400	△214,801	10,015,489		18,110	
2. 療養費	67,575	68,100	△525	67,575			
3. 審査支払手数料	40,656	40,656	0	40,656			
計	10,141,830	10,357,156	△215,326	10,123,720		18,110	

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 高額療養費	1,708,000	1,642,500	65,500	1,708,000			
2. 高額介護合算療養費	2,200	2,000	200	2,200			
計	1,710,200	1,644,500	65,700	1,710,200			

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 移送費	20	20	0	20			
計	20	20	0	20			

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	627	委員報酬等	655
8. 旅費	9		
10. 需用費	19		

(千円)

節	金額	説明	
18. 負担金補助及び交付金	10,033,599	療養給付費	10,033,599
18. 負担金補助及び交付金	67,575	療養費	67,575
11. 役務費	40,656	診療報酬審査支払手数料	40,656

(千円)

節	金額	説明	
18. 負担金補助及び交付金	1,708,000	高額療養費	1,708,000
18. 負担金補助及び交付金	2,200	高額介護合算療養費	2,200

(千円)

節	金額	説明	
18. 負担金補助及び交付金	20	移送費	20

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 出産育児一時金	55,024	60,026	△5,002	55,024			
計	55,024	60,026	△5,002	55,024			

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 葬祭費	13,000	13,000	0	13,000			
計	13,000	13,000	0	13,000			

(款) 2. 保険給付費

(項) △. 傷病手当金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
△. 傷病手当金	-	250	△250				
計	-	250	△250				

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 国民健康保険事業費納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 事業費納付金医療給付費	2,890,284	3,221,262	△330,978	228,452			2,661,832
2. 事業費納付金後期高齢者支援金	1,099,587	1,091,154	8,433				1,099,587
3. 事業費納付金介護納付金	372,886	375,884	△2,998				372,886

(千円)

節	金額	説明	
11. 役務費	24	出産育児一時金	55,024
18. 負担金補助及び交付金	55,000		

(千円)

節	金額	説明	
18. 負担金補助及び交付金	13,000	葬祭費補助	13,000

(千円)

節	金額	説明	

(千円)

節	金額	説明	
18. 負担金補助及び交付金	2,890,284	事業費納付金	
		医療給付費分	2,890,284
18. 負担金補助及び交付金	1,099,587	事業費納付金	
		後期高齢者支援金分	1,099,587
18. 負担金補助及び交付金	372,886	事業費納付金	
		介護納付金分	372,886

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 国民健康保険事業費納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
4. 事業費納付金子ども・子育て支援納付金	98,256	0	98,256				98,256
計	4,461,013	4,688,300	△227,287	228,452			4,232,561

(款) 4. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 特定健康診査等事業費	159,312	149,194	10,118	44,386			114,926
計	159,312	149,194	10,118	44,386			114,926

(款) 4. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 保健衛生普及費	21,434	21,972	△538				21,434
計	21,434	21,972	△538				21,434

(款) 5. 公債費

(項) 1. 一般公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 利子	100	100	0			100	

(千円)

節	金額	説明
18. 負担金補助及び交付金	98,256	事業費納付金 子ども・子育て支援納付金分
		98,256

(千円)

節	金額	説明
7. 報償費	32	特定健康診査等事業費
10. 需用費	538	
11. 役務費	4,041	
12. 委託料	154,701	
		159,312

(千円)

節	金額	説明
7. 報償費	307	後発医薬品差額通知費
10. 需用費	772	健診等事業費
11. 役務費	883	生活習慣病対策事業費
12. 委託料	19,472	
		231
		20,272
		931

(千円)

節	金額	説明
22. 償還金利子及び割引料	100	一時借入金利子
		100

(款) 5. 公債費

(項) 1. 一般公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	100	100	0			100	

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 償還金及び還付加算金	75,000	75,000	0			4,000	71,000
計	75,000	75,000	0			4,000	71,000

(款) 6. 諸支出金

(項) 2. 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 支払準備積立金	4,734	1,107	3,627			4,734	
計	4,734	1,107	3,627			4,734	

(款) 7. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 予備費	20,000	20,000	0				20,000
計	20,000	20,000	0				20,000

(千円)

節	金額	説明

(千円)

節	金額	説明
22. 償還金利子及び割引料	75,000	過年度返還金等 74,000 還付加算金 1,000

(千円)

節	金額	説明
24. 積立金	4,734	基金運用益金等積立金 4,734

(千円)

節	金額	説明
		予備費 20,000

給 与 費

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	地域手当 (千円)
本 年 度	長 等				
	議 員				
	その他の 特別職	12	627		
	計	12	627		
前 年 度	長 等				
	議 員				
	その他の 特別職	12	552		
	計	12	552		
比 較	長 等				
	議 員				
	その他の 特別職	0	75		
	計	0	75		

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当(千円)
本 年 度	30(5)	4,879	108,729	81,715
前 年 度	30(5)	4,803	102,148	79,737
比 較	0(0)	76	6,581	1,978

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度		1,800	1,700	2,302
前 年 度		2,600	1,400	1,952	15,483
比 較		△ 800	300	350	△ 380

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員の職員数を表す。

明 細 書

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
退 職 手 当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
		627		627	
		627		627	
		552		552	
		552		552	
		75		75	
		75		75	

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計(千円)			
195,323	41,007	236,330	
186,688	38,718	225,406	
8,635	2,289	10,924	

休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)
150	1,000	100	49,430	10,130
150	1,000	100	45,252	11,800
0	0	0	4,178	△ 1,670

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	26	98,500	79,080
前 年 度	26	92,500	76,900
比 較	0	6,000	2,180

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,800	1,700	2,200	15,000
	前 年 度	2,600	1,400	1,850	15,000
	比 較	△ 800	300	350	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	4(5)	4,879	10,229	2,635
前 年 度	4(5)	4,803	9,648	2,837
比 較	0(0)	76	581	△ 202

職員手当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	102	103	2,430
	前 年 度	102	483	2,252
	比 較	0	△ 380	178

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員の職員数を表す。

費	共 済 費	合 計	備 考
計(千円)	(千円)	(千円)	
177,580	38,215	215,795	
169,400	36,198	205,598	
8,180	2,017	10,197	

休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)
150	1,000	100	47,000	10,130
150	1,000	100	43,000	11,800
0	0	0	4,000	△ 1,670

費	共 済 費	合 計	備 考
計(千円)	(千円)	(千円)	
17,743	2,792	20,535	
17,288	2,520	19,808	
455	272	727	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明
給料	6,581	給与改定に伴う増減分	3,371 令和7年度給与改定分
		昇給に伴う増加分	881 昇給後の所要額 108,729 千円 昇給前の所要額 107,848 千円
		その他の増減分	2,329 職員の異動による増減分
職員手当	1,978	制度改正に伴う増減分	799 期末勤勉手当 1,384 千円 扶養手当 360 千円 地域手当 △ 945 千円
		その他の増減分	1,179 扶養手当 △ 1,160 千円 住居手当 300 千円 通勤手当 350 千円 時間外勤務手当 △ 380 千円 期末勤勉手当 2,794 千円 地域手当 △ 725 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	一般職	
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	317,731
	平均給与月額(円)	409,488
	平均年齢(歳)	38歳2月
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	311,796
	平均給与月額(円)	403,905
	平均年齢(歳)	38歳6月

備	考
給料の改定率	3.3%
給与改定の実施時期	令和7年4月1日
平均昇給率	1.05%
	(職員数)
昇給期別職員数	1月 22人
職員数の異動状況 (会計年度任用職員を除く。)	
	(現に在職する職員数) (その他) (計)
本年度	26人 0人 26人
前年度	26人 0人 26人
比較	0人 0人 0人
職員数の異動状況 (フルタイム会計年度任用職員に限る。)	
	(予算上の職員数)
本年度	4人
前年度	4人
比較	0人
期末勤勉手当支給率の改定 (再任用職員以外 年4.60月分 → 4.65月分) (フルタイム会計年度任用職員 年2.80月分 → 2.85月分)	
扶養手当支給額の改定	配偶者 行政職給料表8級職員以外 月3,000円 → 0円 子 月11,500円 → 13,000円
地域手当支給率の改定	11% → 10%
会計年度任用職員分を含む。	

イ 初任給

区 分	一 般 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	206,700	200,300
大 学 卒	237,600	232,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 8 年 1 月 1 日 現 在	1級	5	19.2
	2級	4	15.4
	3級	8	30.8
	4級	7	27.0
	5級	1	3.8
	6級	1	3.8
	7級		
	8級		
	計	26	100.0
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	1級	5	19.2
	2級	3	11.5
	3級	8	30.8
	4級	7	27.0
	5級	2	7.7
	6級		
	7級	1	3.8
	8級		
	計	26	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	26	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	22	
	号 給 数 別 内 訳	3号給(人)	2
		4号給(人)	20
	比 率 (B) / (A) (%)	85	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	26	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	22	
	号 給 数 別 内 訳	3号給(人)	2
		4号給(人)	20
	比 率 (B) / (A) (%)	85	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	2.325	2.325	4.65
前 年 度	2.300	2.300	4.60
国 の 制 度	2.325	2.325	4.65

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級
行政職	定型的な業務を行う職務 単純容易な業務を行う技能労務の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務 高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	4 級
	副主幹の職務 主査の職務 副主査の職務 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務	主幹の職務 困難な業務を処理する副主幹の職務
	5 級	6 級
	困難な業務を処理する主幹の職務	課長の職務 副参事の職務
	7 級	8 級
	理事の職務 次長の職務 参事の職務	部長の職務

職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	鈴 鹿 市
支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人)	26
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	異

差 異 の 内 容
交通用具使用者 2,000円～38,700円

債務負担行為で令和9年度以降にわた
 支出額又は支出額の見込み及び令和8

(当 該 年 度 提

事 項	限 度 額	令和7年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
特定保健指導委託料	450		

るものについての令和7年度末までの
 年度以降の支出予定額等に関する調書

出に係る分)

(単位:千円)

令和8年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
期 間	金 額	特 定 財 源			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
R9	450	104			346

令和 8 年度

鈴鹿市土地取得事業特別会計予算

議案第5号

令和8年度 鈴鹿市土地取得事業特別会計予算

令和8年度鈴鹿市の土地取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ704,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

令和8年2月20日提出

鈴鹿市長 末松 則子

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(千円)

款	項	金額
1. 繰越金		154,000
	1. 繰越金	154,000
2. 市債		550,000
	1. 市債	550,000
△. 財産収入		-
	△. 財産売払収入	-
歳 入 合 計		704,000

歳 出

(千円)

款	項	金 額
1. 土地取得事業費		704,000
	1. 土地取得事業費	704,000
歳 出	合 計	704,000

第2表 地方債

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
土地取得事業	550,000	証書借入	年利 5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入れの日から据置期間を含めて25か年以内に償還する。 ただし、市財政の都合により、償還年限を短縮又は繰上償還をなし、若しくは借換えすることができ。

土地取得事業特別会計
予算に関する説明

1. 総括

(歳入)

(千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 繰越金	154,000	20,000	134,000
2. 市債	550,000	0	550,000
△. 財産収入	-	134,000	△134,000
歳入合計	704,000	154,000	550,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 土地取得事業費	704,000	154,000	550,000
歳 出 合 計	704,000	154,000	550,000

2. 歳入

(款) 1. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 土地取得事業費繰越金	154,000	20,000	134,000
計	154,000	20,000	134,000

(款) 2. 市債

(項) 1. 市債

目	本年度	前年度	比較
1. 土地取得事業費市債	550,000	0	550,000
計	550,000	0	550,000

(款)△. 財産収入

(項)△. 財産売却収入

目	本年度	前年度	比較
△. 土地取得事業費財産売却収入	-	134,000	△ 134,000
計	-	134,000	△ 134,000

3. 歳出

(款) 1. 土地取得事業費

(項) 1. 土地取得事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 土地取得事業費	154,000	154,000	0			154,000	
2. 国道用地取得事業費	550,000	0	550,000		550,000		
計	704,000	154,000	550,000		550,000	154,000	

地方債の令和6年度末における現在高並びに令和7年度末
及び令和8年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	令和6年度末	令和7年度末	令和8年度中増減見込み		令和8年度末
	現 在 高	現在高見込額	令和8年度中 起債見込額	令和8年度中 元金償還見込額	現在高見込額
1 普 通 債			550,000		550,000
(1)土地取得事業			550,000		550,000
計			550,000		550,000

令和 8 年度

鈴鹿市介護保険事業特別会計予算

議案第6号

令和8年度 鈴鹿市介護保険事業特別会計予算

令和8年度鈴鹿市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ58,053千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和8年2月20日提出

鈴鹿市長 末松 則子

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(千円)

款	項	金額
1. 諸収入		58,053
	1. 受託事業収入	50,003
	2. 雑入	8,050
歳 入	合 計	58,053

歳 出

(千円)

款	項	金 額
1. 総務費		50,003
	1. 総務管理費	38,130
	2. 賦課徴収費	11,873
2. 諸支出金		8,050
	1. 償還金及び還付加算金	8,050
歳 出	合 計	58,053

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計
予 算 に 関 す る 説 明

2. 歳入

(款) 1. 諸収入

(項) 1. 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費受託事業収入	50,003	48,448	1,555
計	50,003	48,448	1,555

(款) 1. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本年度	前年度	比較
1. 雑入	8,050	6,050	2,000
計	8,050	6,050	2,000

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 一般管理費	38,130	36,444	1,686			38,130	
計	38,130	36,444	1,686			38,130	

(款) 1. 総務費

(項) 2. 賦課徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 賦課徴収費	11,873	12,004	△131			11,873	
計	11,873	12,004	△131			11,873	

(款) 2. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 保険料還付金	8,000	6,000	2,000			8,000	
2. 還付加算金	50	50	0			50	
計	8,050	6,050	2,000			8,050	

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	1,031	人件費 5人分	36,750
2. 給料	18,098	一般管理事務費	1,380
3. 職員手当等	12,572		
4. 共済費	6,080		
8. 旅費	39		
10. 需用費	201		
12. 委託料	63		
18. 負担金補助及び交付金	46		

(千円)

節	金額	説明	
10. 需用費	479	納付書等発送費	10,869
11. 役務費	10,871	賦課徴収事務費	1,004
12. 委託料	35		
13. 使用料及び賃借料	483		
26. 公課費	5		

(千円)

節	金額	説明	
22. 償還金利子及び割引料	8,000	保険料還付金	8,000
22. 償還金利子及び割引料	50	還付加算金	50

給 与 費

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数(人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当(千円)
本 年 度	5(1)	1,031	18,098	12,572
前 年 度	5(1)	1,079	17,366	11,869
比 較	0(0)	△ 48	732	703

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	0	564	167
	前 年 度	234	306	314
	比 較	△ 234	258	△ 147

()内は、外書きでパートタイム会計年度任用職員の職員数を表す。

明 細 書

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
31,701	6,080	37,781	
30,314	5,858	36,172	
1,387	222	1,609	

時間外勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)
985	576	8,229	2,051
1,081	576	7,358	2,000
△ 96	0	871	51

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)	給 与	
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	5	18,098	12,572
前 年 度	5	17,366	11,869
比 較	0	732	703

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	0	564	167
	前 年 度	234	306	314
	比 較	△ 234	258	△ 147

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数(人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(1)	1,031		
前 年 度	(1)	1,079		
比 較	(0)	△ 48		

()内は、外書きでパートタイム会計年度任用職員の職員数を表す。

費	共 済 費	合 計	備 考
計(千円)	(千円)	(千円)	
30,670	6,080	36,750	
29,235	5,858	35,093	
1,435	222	1,657	

時間外勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)
985	576	8,229	2,051
1,081	576	7,358	2,000
△ 96	0	871	51

費	共 済 費	合 計	備 考
計(千円)	(千円)	(千円)	
1,031	0	1,031	
1,079	0	1,079	
△ 48	0	△ 48	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明
給 料	732	給与改定に伴う 増減分	573 令和7年度給与改定分
		昇給に伴う 増加分	165 昇給後の所要額 18,098 千円 昇給前の所要額 17,933 千円
		その他の増減分	△ 6 職員の異動による増減分
職員手当	703	制度改正に伴う 増減分	45 期末勤勉手当 239 千円 扶養手当 △ 36 千円 地域手当 △ 158 千円
		その他の増減分	658 扶養手当 △ 198 千円 住居手当 258 千円 通勤手当 △ 147 千円 時間外勤務手当 △ 96 千円 期末勤勉手当 632 千円 地域手当 209 千円

備		考	
給料の改定率	3.3%		
給与改定の実施時期	令和7年4月1日		
平均昇給率	0.87%		
昇給期別職員数	1月	(職員数) 3人	
職員数の異動状況 (会計年度任用職員を除く)			
	(現に在職する職員数)	(その他)	(計)
本年度	5人	0人	5人
前年度	5人	0人	5人
比較	0人	0人	0人
期末勤勉手当支給率の改定 (再任用職員以外 年4.60月分 → 4.65月分)			
扶養手当支給額の改定	配偶者	行政職給料表8級職員以外	月3,000円 → 0円
	子		月11,500円 → 13,000円
地域手当支給率の改定	11% → 10%		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一 般 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	316,960
	平均給与月額(円)	402,423
	平均年齢(歳)	37歳2月
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	303,060
	平均給与月額(円)	402,816
	平均年齢(歳)	35歳9月

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1級		
	2級	2	40.0
	3級	2	40.0
	4級		
	5級		
	6級	1	20.0
	7級		
	8級		
	計	5	100.0
令和7年1月1日現在	1級		
	2級	2	40.0
	3級	2	40.0
	4級		
	5級		
	6級	1	20.0
	7級		
	8級		
	計	5	100.0

イ 初任給

区 分	一 般 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	206, 700	200, 300
大 学 卒	237, 600	232, 000

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級
行 政 職	定型的な業務を行う職務 単純容易な業務を行う技能労務の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務 高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	4 級
	副主幹の職務 主査の職務 副主査の職務 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務	主幹の職務 困難な業務を処理する副主幹の職務
	5 級	6 級
	困難な業務を処理する主幹の職務	課長の職務 副参事の職務
	7 級	8 級
	理事の職務 次長の職務 参事の職務	部長の職務

エ 昇給

区 分		合 計	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	
	号 給 数 別 内 訳	3号給(人)	0
		4号給(人)	3
	比 率 (B) / (A) (%)		60
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	
	号 給 数 別 内 訳	3号給(人)	0
		4号給(人)	5
	比 率 (B) / (A) (%)		100

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	2.325	2.325	4.65
前 年 度	2.300	2.300	4.60
国 の 制 度	2.325	2.325	4.65

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	鈴 鹿 市
支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人)	5
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	10

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	異

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

差 異 の 内 容
交通用具使用者 2,000円～38,700円

令和 8 年度

鈴鹿市後期高齢者医療特別会計予算

議案第7号

令和8年度 鈴鹿市後期高齢者医療特別会計予算

令和8年度鈴鹿市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,791,210千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年2月20日提出

鈴鹿市長 末松 則子

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(千円)

款	項	金 額
1. 後期高齢者医療保険料		2,985,962
	1. 後期高齢者医療保険料	2,985,962
2. 使用料及び手数料		5
	1. 手数料	5
3. 国庫支出金		1,567
	1. 国庫補助金	1,567
4. 繰入金		2,713,131
	1. 一般会計繰入金	2,713,131
5. 繰越金		52,923
	1. 繰越金	52,923
6. 諸収入		37,622
	1. 延滞金、加算金及び過料	301
	2. 雑入	37,321
歳 入 合 計		5,791,210

歳 出

(千円)

款	項	金 額
1. 総務費		110,549
	1. 総務管理費	75,205
	2. 徴収費	35,344
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		5,673,661
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	5,673,661
3. 諸支出金		7,000
	1. 償還金及び還付加算金	7,000
歳 出 合 計		5,791,210

後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計
予 算 に 関 す る 説 明

1. 総括

(歳入)

(千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	2,985,962	2,781,726	204,236
2. 使用料及び手数料	5	5	0
3. 国庫支出金	1,567	0	1,567
4. 繰入金	2,713,131	2,583,246	129,885
5. 繰越金	52,923	25,200	27,723
6. 諸収入	37,622	20,952	16,670
歳入合計	5,791,210	5,411,129	380,081

(千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国・県支出金	地方債	その他	
1,567		30,327	78,655
		300	5,673,361
		7,000	
1,567		37,627	5,752,016

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本年度	前年度	比較
1. 特別徴収保険料	1,816,006	1,752,137	63,869
2. 普通徴収保険料	1,169,956	1,029,589	140,367
計	2,985,962	2,781,726	204,236

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本年度	前年度	比較
1. 総務手数料	5	5	0
計	5	5	0

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費国庫補助金	1,567	0	1,567
計	1,567	0	1,567

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 一般会計繰入金	2,713,131	2,583,246	129,885
計	2,713,131	2,583,246	129,885

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 繰越金	52,923	25,200	27,723
計	52,923	25,200	27,723

(千円)

節	金額	説明	
1. 現年度分	1,816,006	現年度分特別徴収保険料	1,816,006
1. 現年度分	1,152,778	現年度分普通徴収保険料	1,152,778
2. 滞納繰越分	17,178	滞納繰越分普通徴収保険料	17,178

(千円)

節	金額	説明	
1. 督促手数料	5	督促手数料	5

(千円)

節	金額	説明	
1. 総務管理費国庫補助 金	1,567	子ども・子育て支援事業費補助金	1,567

(千円)

節	金額	説明	
1. 事務費繰入金	2,174,609	事務費繰入金	2,174,609
2. 保険基盤安定繰入金	538,522	保険基盤安定繰入金	538,522

(千円)

節	金額	説明	
1. 前年度繰越金	52,923	一般繰越金	52,923

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較
1. 延滞金	300	300	0
2. 過料	1	1	0
計	301	301	0

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本年度	前年度	比較
1. 雑入	37,321	20,651	16,670
計	37,321	20,651	16,670

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 一般管理費	75,205	47,059	28,146	1,567		30,321	43,317
計	75,205	47,059	28,146	1,567		30,321	43,317

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 徴収費	35,344	41,124	△5,780			6	35,338
計	35,344	41,124	△5,780			6	35,338

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	1,077	人件費 3人分	19,950
2. 給料	12,830	資格給付等事務費	51,072
3. 職員手当等	7,085	総合住民情報システム費	4,183
4. 共済費	4,023		
8. 旅費	41		
10. 需用費	350		
11. 役務費	1,121		
12. 委託料	47,856		
17. 備品購入費	789		
18. 負担金補助及び交付金	33		

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	8,849	人件費 2人分	19,771
3. 職員手当等	7,483	徴収事務費	15,573
4. 共済費	3,439		
10. 需用費	238		
11. 役務費	7,782		
12. 委託料	7,530		
18. 負担金補助及び交付金	23		

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	5,673,661	5,315,946	357,715			300	5,673,361
計	5,673,661	5,315,946	357,715			300	5,673,361

(款) 3. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 保険料還付金	6,900	6,900	0			6,900	
2. 還付加算金	100	100	0			100	
計	7,000	7,000	0			7,000	

給 与 費

1 一般職
(1) 総括

区 分	職員数(人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当(千円)
本 年 度	6(1)	1,077	21,679	14,568
前 年 度	7(1)	1,105	24,397	16,707
比 較	△1(0)	△ 28	△ 2,718	△ 2,139

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	900	614	1,418
	前 年 度	882	784	1,801
	比 較	18	△ 170	△ 383

()内は、外書きでパートタイム会計年度任用職員の職員数を表す。

明 細 書

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
37,324	7,462	44,786	
42,209	8,229	50,438	
△ 4,885	△ 767	△ 5,652	

休日勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)
16	9,617	2,003
4	10,720	2,516
12	△ 1,103	△ 513

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)	給 与	
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	5	19,121	13,789
前 年 度	6	21,985	15,979
比 較	△ 1	△ 2,864	△ 2,190

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	900	546	1,315
	前 年 度	882	716	1,704
	比 較	18	△ 170	△ 389

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数(人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	1(1)	1,077	2,558	779
前 年 度	1(1)	1,105	2,412	728
比 較	0(0)	△ 28	146	51

職員手当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	68	103	608
	前 年 度	68	97	563
	比 較	0	6	45

()内は、外書きでパートタイム会計年度任用職員の職員数を表す。

費	共 済 費	合 計	備 考
計(千円)	(千円)	(千円)	
32,910	6,811	39,721	
37,964	7,616	45,580	
△ 5,054	△ 805	△ 5,859	

休日勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)
16	9,009	2,003
4	10,157	2,516
12	△ 1,148	△ 513

費	共 済 費	合 計	備 考
計(千円)	(千円)	(千円)	
4,414	651	5,065	
4,245	613	4,858	
169	38	207	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明
給 料	△ 2,718	給与改定に伴う増減分	806 令和7年度給与改定分
		昇給に伴う増加分	158 昇給後の所要額 19,121 千円 昇給前の所要額 18,963 千円
		その他の増減分	△ 3,682 職員の異動による増減分
職員手当	△ 2,139	制度改正に伴う増減分	155 期末勤勉手当 338 千円 扶養手当 18 千円 地域手当 △ 201 千円
		その他の増減分	△ 2,294 通勤手当 △ 170 千円 時間外勤務手当 △ 383 千円 休日勤務手当 12 千円 期末勤勉手当 △ 1,441 千円 地域手当 △ 312 千円

備	考
給料の改定率	3.3%
給与改定の実施時期	令和7年4月1日
平均昇給率	0.83%
昇給期別職員数	(職員数) 1月 4人
職員数の異動状況 (会計年度任用職員を除く。)	
	(現に在職する職員数) (その他) (計)
本年度	5人 0人 5人
前年度	6人 0人 6人
比較	△1人 0人 △1人
職員数の異動状況 (フルタイム会計年度任用職員に限る。)	
	(予算上の職員数)
本年度	1人
前年度	1人
比較	0人
期末勤勉手当支給率の改定	(再任用職員以外 年4.60月分 → 4.65月分) (フルタイム会計年度任用職員 年2.80月分 → 2.85月分)
扶養手当支給額の改定	配偶者 行政職給料表8級職員以外 月3,000円 → 0円 子 月11,500円 → 13,000円
地域手当支給率の改定	11% → 10%
会計年度任用職員分を含む。	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 職	
	平均給料月額(円)	平均給与月額(円)
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	317,660
	平均給与月額(円)	406,668
	平均年齢(歳)	41歳9月
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	304,567
	平均給与月額(円)	377,162
	平均年齢(歳)	40歳6月

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1級	2	40.0
	2級		
	3級	2	40.0
	4級		
	5級	1	20.0
	6級		
	7級		
	8級		
	計	5	100.0
令和7年1月1日現在	1級	2	33.3
	2級		
	3級	3	50.0
	4級		
	5級	1	16.7
	6級		
	7級		
	8級		
	計	6	100.0

イ 初任給

区 分	一 般 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	206, 700	200, 300
大 学 卒	237, 600	232, 000

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級
行 政 職	定型的な業務を行う職務 単純容易な業務を行う技能労務の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務 を行う職務 高度の技能又は経験を必要とする技能 労務の職務
	3 級	4 級
	副主幹の職務 主査の職務 副主査の職務 特に高度の技能又は経験を必要とする 技能労務の職務	主幹の職務 困難な業務を処理する副主幹の職務
	5 級	6 級
	困難な業務を処理する主幹の職務	課長の職務 副参事の職務
	7 級	8 級
	理事の職務 次長の職務 参事の職務	部長の職務

エ 昇給

区 分		合 計	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	4	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	1
		4号給(人)	3
比 率 (B)／(A) (%)		80	
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	5	
	号 給 数 別 内 訳	3号給(人)	1
		4号給(人)	4
比 率 (B)／(A) (%)		83	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	2. 325	2. 325	4. 65
前 年 度	2. 300	2. 300	4. 60
国 の 制 度	2. 325	2. 325	4. 65

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	鈴 鹿 市
支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人)	5
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	10

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	異

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

差 異 の 内 容
交通用具使用者 2,000円～38,700円

鈴鹿市は、温暖化防止のために6つの全庁基本行動目標を実践しています。

『鈴鹿 エコモーション6 (シックス)』

- ①冷房は28℃・暖房は20℃に設定しよう
- ②蛇口はこまめに閉めよう
- ③アイドリングをなくそう
- ④エコ製品を選んで買おう
- ⑤ごみを減らそう
- ⑥照明をこまめに消そう